

熊本市男女共同参画年次報告書  
(平成22年度事業実績)

熊本市



# 目次

## I 熊本市男女共同参画基本計画の概要

1. 基本的な考え方	.....	1
2. 計画の体系	.....	2
3. 計画の推進に向けて	.....	3

## II 具体的施策の実施状況〈平成22年度分〉

1 児童・生徒の自立の意識を育む教育・学習の充実	.....	4
2 男女共同参画への理解を広げる啓発・学習の充実	.....	7
3 政策・方針決定過程への女性の参画促進	.....	11
4 女性の起業・就業支援	.....	17
5 女性のキャリアアップ支援	.....	23
6 多様な働き方への理解を促す情報の提供	.....	27
7 事業者と連携したワーク・ライフ・バランスの推進	.....	29
8 子育てに関する支援	.....	32
9 介護に関する支援	.....	38
10 家庭生活など仕事以外の生活への男性の参画支援	.....	46
11 地域における男女共同参画の推進	.....	49
12 男女共同参画センターはあもにいの機能充実	.....	56
13 暴力（DV・セクハラ等）を許さない意識づくり	.....	60
14 DV相談体制の強化と被害者の自立支援	.....	64
15 生涯を通じ健康であるための支援	.....	74

# I 熊本市男女共同参画基本計画の概要

## 1. 基本的な考え方

### 1 策定の趣旨

1999年（平成11年）に施行された「男女共同参画社会基本法」では、国際社会と連動した男女平等の実現に向けた取り組みとともに、少子高齢化等の社会経済情勢の急速な変化に対応していくうえで、男女共同参画社会の実現が21世紀の我が国社会を決定する最重要課題であり、そのための施策の推進が重要としています。

本格的な人口減少社会を迎えるなど大きな時代の転換期にある中、本市における男女共同参画の推進は、市民一人ひとりの多様な力が活かされ、男女ともに暮らしやすい社会、豊かで活力ある社会を築くための基本となるものです。そこで男女共同参画の推進に関する施策を、総合的かつ計画的に実施するために、2009年（平成21年）4月に施行された「熊本市男女共同参画推進条例」に基づき、「熊本市男女共同参画基本計画（以下「計画」という。）」を策定するものです。

#### 【基本理念】

- (1) 男女の人権の尊重
- (2) 男女の社会活動への共同参画
- (3) 家庭生活における活動と他の活動への配慮

#### 【目指す将来像】

### 男女がともにいきいきと、個性と能力を発揮できるまち

男女が、一人の人間として互いに人権を尊重し、ともに平等に社会参画する機会が確保され、様々な分野でその個性と能力を十分発揮できる、豊かで活力ある社会を目指します。

#### 【成果指標】

第6次総合計画基本計画に掲げる次の成果指標を、計画の達成度を測る指標とします。

成果指標	基準値(H20)	目標値(H25)	目標値(H30)
「男女共同参画」の内容を知っている市民の割合	49.0%	60%	70%
男女がともに参画している社会と感じる市民の割合	35.2%	45%	50%

## 2 計画の期間

平成30年度までとします。但し、具体的施策1～15は、平成25年度に見直します。

2. 計画の体系

目 標	施策の方向性	具体的施策
<b>男女がともにいきいきと、個性と能力を発揮できるまち</b>	<b>1 やる気のある社会</b> 男女がともに自分の能力を発揮できる環境づくりを進めます	1 児童・生徒の自立の意識を育む教育・学習の充実 2 男女共同参画への理解を広げる啓発・学習の充実 3 政策・方針決定過程への女性の参画促進 4 女性の起業・就業支援 5 女性のキャリアアップ支援
	<b>2 やすらぎのある社会</b> 男女がともに自分らしいバランスで 仕事・家庭・地域に関わることができる環境づくりを進めます	6 多様な働き方への理解を促す情報の提供 7 事業者と連携したワーク・ライフ・バランスの推進 8 子育てに関する支援 9 介護に関する支援 10 家庭生活など仕事以外の生活への男性の参画支援
	<b>3 やりがいのある社会</b> 個々の意見や能力が反映される地域社会を目指し、男女の地域への参画を進めます	11 地域における男女共同参画の推進 12 男女共同参画センターはあもにいの機能充実
	<b>4 やさしさのある社会</b> 暴力（DV・セクハラ等）の根絶を図るとともに、生涯を通じた健康づくりを支援します	13 暴力（DV・セクハラ等）を許さない意識づくり 14 DV相談体制の強化と被害者の自立支援 15 生涯を通じ健康であるための支援

### 3. 計画の推進に向けて

#### 1 様々な主体との連携

計画を実効性あるものとするために、市民、事業者、地域団体やNPO等の各種団体、学校、国・県等関係機関など、多様な主体と連携・協働することに努め、理解の層を広げます。

#### 2 推進体制の整備

計画に盛り込まれている施策・取組みを総合的かつ計画的に推進するために体制を整備し適切な進行管理に努めます。

##### ① 熊本市男女共同参画庁内推進会議の開催

関係部課長で構成され、男女共同参画の推進に関する施策の検討及び推進、連絡調整などを行います。

##### ② くまもと市男女共同参画会議の開催

市長の附属機関として男女共同参画の推進に関する施策及び重要事項を調査審議します。また、市民及び事業者が、市が実施する男女共同参画の推進に関する施策について意見を申し出たとき又はその申し出により市が措置を講じたときは報告を受けます。

##### ③ 施策の実施状況の報告・公表

市は、毎年男女共同参画の推進に関する施策の実施状況について報告書を作成し、これを公表します。

## Ⅱ 具体的施策の実施状況＜平成22年度分＞

※「指標・目標」:進捗状況の参考となる数値です。

施策の方向性 1 ～ やる気の出る社会 ～

男女がともに自分の能力を発揮できる環境づくりを進めます

成果指標	基準値 (H20)	目標値 (H25)
市の審議会における女性委員の割合	31.7%	40%

具体的施策 1		児童・生徒の自立の意識を育む教育・学習の充実							
		① 学校における男女平等に関する学習の実施と教職員に対する女性の人権等に関する人権教育研修の実施							
平成 22 年度 実績	担当課	教育委員会 人権教育指導室							
	実施概要	<p>■「男女平等」「女性の人権」に関する人権学習の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学校における、児童生徒が発達段階に応じ、人権の尊重や男女の相互の理解・協力など人としてのあり方を身につけ、男女共同参画社会の担い手となる資質や能力の基礎を培う。</li> <li>平成22年度実施 小学校 (92校中、59校実施) 中学校 (42校中、12校実施) 高等学校 (2校中、2校実施)</li> </ul> <p>■セクシャルハラスメント防止のための人権教育研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教職員研修を充実させ、人権が守られ、安心して自己の能力を発揮できる学校環境をつくる。</li> <li>人権教育セミナー(対象：管理職・人権教育主任以外の教職員) 「スクール・セクシャル・ハラスメントの防止に向けて」(平成22年度 264人参加)</li> <li>「男女平等」「女性の人権」に関する校内研修会 (平成22年度実施 小学校 8校、中学校 5校)</li> </ul>							
指標・目標		事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
		---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題 及び 事業の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員の様々な人権課題の認識を高める必要があるが、「男女平等」「女性の人権」に関する校内での研修を毎年実施していく時間の確保は難しい。</li> <li>様々な人権課題の研修を計画的に実施するように指導するとともに、教育委員会主催研修の充実に努めていく。</li> <li>各学校における人権学習にあたっては、「男女平等」「女性の人権」等個別の人権課題からのアプローチに加え、学ばせたい普遍的な内容(尊厳・自分らしさ・人間関係・多様性と受容性・社会構造・社会意識・自然への感謝)からのアプローチを考えたいけるよう段階的に取り組んでいく。</li> </ul>							



具体的施策1		児童・生徒の自立の意識を育む教育・学習の充実						
		② 社会人・職業人として自立するためのキャリア教育の実施						
平成22年度実績	担当課	教育委員会 指導課						
	実施概要	<p>キャリア教育は、「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」である。将来、社会的自立・職業的自立を図るために、児童生徒の発達段階に応じて職場見学や職場体験、学級の係活動や学校の児童会・生徒会の活動などに取り組んでいる。また、全教育活動において、キャリア教育で育成をめざす基礎的・汎用的能力（人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力）を意識した授業づくりにも取り組んでいる。</p> <p>■キャリア教育担当者会 ・7月にキャリア教育担当者を対象にした研修会を開催した。平成22年度は、熊本大学名誉教授 佐藤泰生先生を講師として招聘し、「学校における“キャリア教育”の進め方」という演題の講話を聴く機会を設けた。 その後、持参資料（各学校で作成しているキャリア教育全体計画、学年ごとの指導計画、学習プログラム等）をもとに情報交換したり、キャリア教育担当者の役割等についてグループ討議をしたりしながら共通理解を図り、各学校の実践に生かせるようにした。</p> <p>■研究発表会の開催 ・古町小学校において、平成21・22年度にわたり、熊本市教育委員会の指定により取り組んだ「キャリア教育」の研究発表会を11月に開催した。特別活動を中心にしながら、子ども一人一人のキャリア能力を高めることをねらいとして、授業実践及び日常活動に取り組んだ研究実践は、それぞれの学校での実践に役立つ内容も豊富であり、参加者にも好評だった。</p> <p>■ナイストライ事業 ・「ナイストライ事業」は、子どもの勤労観・職業観や感謝する心などの豊かな心を育み、主体的・実践的な態度を培い、子どもたちの“生きる力”を育成することをねらいとしている。全中学校の2年生が、地域の様々な事業所や施設などで、職場体験に取り組んでいる。 【平成22年度の実績】 実施生徒数：中学校42校/2年生6,864人 実施期間：3日間36校 4日間5校 5日間1校 事業所数：延べ2,107事業所 指導ボランティア数：延べ2,205人（熊本市ボランティア活動保険に加入） 事業所種別：販売/幼稚園・保育園/飲食店/農業/製造/医療/福祉施設/公共施設等</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値(H20)	実績値(H21)	実績値(H22)	中間目標値(H25)	最終目標値( )
	社会人として自立するためのキャリア教育の実施	ナイストライ事業実施学校数	校	38	37	42	42	( ) 42
現状課題及び事業の方向性	<p>・新学習指導要領実施に向け、各学校において作成しているキャリア教育に関する全体計画や年間計画等の見直しを行う。また、学校の実態に応じて育てたい基礎的・汎用的能力について見直し、身に付けさせたい力等を明確にしながら、計画的・系統的なキャリア能力の実践ができるようにしていく。</p> <p>・古町小学校の「キャリア教育」研究実践を他の学校にも広めていく。</p> <p>・ナイストライ事業の取り組み後のアンケートでは、「充実していた」と答えた生徒が98.7%、「働くことの喜びを感じたり、感動したりすることができた」と95.7%の生徒が答えている。また、事業所向けのアンケート結果（H22 24校回答）でも、「生徒たちにとって、ナイストライの体験は有意義だったと思う（98.7%）」「生徒たちが将来、仕事に就いたとき役に立つと思う（95.5%）」という回答が得られている。こうした結果からみても、生徒の職業観・勤労観を育てる体験学習の場としての成果があがっているといえる。家庭や地域にも様々な形での協力が得られているので、今後連携の在り方等を検討しながら、より充実した事業となるようにしていきたい。</p>							

具体的施策1		児童・生徒の自立の意識を育む教育・学習の充実						
		③ 男女の協力、家族としての役割、家庭の重要性を教える家庭科教育の実施						
平成22年度実績	担当課	教育委員会 指導課						
	実施概要	<p>■小学校の家庭科と中学校の技術・家庭科（家庭分野）において、男子生徒と女子生徒を一緒にして家庭科教育を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の家庭科教育においては、5、6年生が、2年間で家族としての役割、家族・家庭の重要性や男女の協力などについて学習している。 全小学校（92校）で実施</li> <li>・中学校の技術・家庭科の家庭分野においては、3年間を通して、家族・家庭の重要性や男女の協力などに関連した内容の授業を受けている。 全中学校（42校）で実施</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	家庭の重要性を教える家庭科教育の実施	男女ともに家庭科教育を実施している学校数（小中学校合計）	校	119	119	134	134	( 134 )
現状課題及び事業の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭の機能が十分に果たされていない状況の中、新学習指導要領では、小中学校の学習の連携が図られるとともに、自己と家庭、家庭と社会のつながりを重視し、生涯の見通しをもつように基本方針が改善された。</li> <li>・今後は、家庭科の目標にもあるように、子ども達の家庭生活を大切にする心情をはぐくみ、家族の一員として生活をよりよくしようとする実践的な態度を育てていく。</li> </ul>						

具体的施策2		男女共同参画への理解を広げる啓発・学習の充実						
		① 社会の各分野への男女共同参画に関する出前講座の実施						
平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共生推進課						
	実施概要	<p>■出前講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域や学校、職場等おおむね5人以上のグループからの申込により講師を派遣し、男女共同参画への理解を深めるための学習機会を提供した。</li> </ul> <p>開催講座数： 20講座 受講者数： 1,915人 テーマ 男女共同参画、セクシュアル・ハラスメント、ドメスティック・バイオレンス、ワーク・ライフ・バランスほか</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 (H30)
	出前講座	出前講座の受講者数	人	1,516	1,513	1,915	1,650	1,800人
現状課題 及び 事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座利用実績は順調に推移しており、今後も市民ニーズを捉えた身近なテーマに取り組む。</li> <li>また、男性やこれからの次代を担う子ども・若者世代へも積極的に働きかけ、男女共同参画についての理解の裾野を広げていく。</li> <li>・今後は高校や大学、専門学校に対して周知を行い、利用者増加に取り組む。</li> </ul>							

具体的施策2		男女共同参画への理解を広げる啓発・学習の充実						
		② 啓発紙やビデオなどによる男女共同参画に関する情報の提供						
平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共生推進課						
	実施概要	<p>■情報紙「はあもにい」の発行・配布（各5,000部）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・62号（7月発行）特集：生まれ変わった男女共同参画センターはあもにい紹介</li> <li>・63号（10月発行）特集：育児・介護休業法が改正されました 第20回男女共同参画全国都市会議inくまもとを開催します</li> <li>・64号（1月発行）特集：第20回男女共同参画全国都市会議inくまもとが開催されました 配布先：男女共同参画センターはあもにい、総合支所、市民センター、保健福祉センター、企業等</li> </ul> <p>■啓発ビデオの貸出し： 7件14巻</p> <p>■施策の実施状況の報告・公表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度における男女共同参画に関する施策の実施状況について年次報告書を作成し、市のホームページに掲載した。</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	<p>・男女共同参画は「わかりにくい」、「興味がない」等の意見や「男女共同参画は働く女性のためのもの」、「男らしさ・女らしさを否定するもの」等の混乱も見られるため、男女共同参画社会の実現を目指すことは性別や世代を超えた課題であることを踏まえた、わかりやすくかつ効果的な情報発信に努める。</p>							

具体的施策2 男女共同参画への理解を広げる啓発・学習の充実								
③ 男女共同参画センターはあもにい(旧総合女性センター)における「エンパワーメント講座」 「男のライフセミナー」などの男女共同参画啓発セミナーの開催								
平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共同参画センターはあもにい						
	実施概要	<p>■男女共同参画啓発セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画週間事業（はあもにいフェスタとして開催） 講演会&amp;ミニライブ「女（ひと）と男（ひと）のよりよい関係」： 231人</li> <li>・男女共同参画基本事業 「女性のエンパワー&amp;キャリアアップセミナー」（5回コースのうち2回が該当）： 37人のべ42人 「自分が変われば世界も変わる」： 27人</li> <li>・ワークライフバランスセミナー「子育て・仕事・家庭を上手に両立させる方法を教えます。」： 16人</li> <li>・男のライフセミナー「これからを心豊かに生きる男の講座」： 14人 「美味しいコーヒーで男の座談会」： 27人</li> <li>・家族・子育てセミナー「ライフプランセミナー」： 16人 「健康セミナー」： 22人</li> <li>・「自己表現セミナー（ライフトラックセミナー）」（全3回）（委託事業）： 21人のべ50人</li> <li>・「包み込む愛～母性は巨大なスポンジ？母という呪縛からの開放～」（委託事業）： 100人</li> </ul> <p>*市民グループ企画事業、共催事業については【具体的施策12-④】に記載</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	男女共同参画啓発事業	啓発セミナー受講者数	人	613	919	1,057	1,100	---
現状課題 及び 事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時機に応じた、身近な課題を取り上げるなどして市民ニーズを捉えながら、参加者の拡大を図っていく。</li> <li>・若者や男性にとっての男女共同参画についての理解や裾野を広げていく。</li> </ul>							

具体的施策 2 男女共同参画への理解を広げる啓発・学習の充実								
④ 家庭が果たすべき役割に関する家庭教育学級の開催								
平成22年度実績	担当課	市民生活局 まちづくり交流室						
	実施概要	<p>■家庭教育学級の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学級開設の趣旨 家庭教育学級の重要性にかんがみ、保護者等の家庭教育に関する学習機会を拡充し、子どもの健全育成に役立てる。 また、幼稚園・保育園・小中学校等の専門的な職員や地域にあって優れた経験や能力をもつ方の協力を得て、家庭の教育機能等について保護者の主体的な学習を支援する。 さらに、保護者が気軽に集い、自主的に交流と仲間づくりが行われるよう学校及び幼稚園・保育園を単位として開設している。</li> <li>・主な学習内容 家庭のあり方に関する学習（子どもの自立と自律等5講座） 子どもの心身の発達に関する学習（心と体づくりは食から等6講座） 健全な生活に関する学習（健康料理等5講座） 親子ふれあい活動（親子で護身術等7講座） 人権に関する学習（命の重さ等4講座） 環境問題に関する学習（親子でエコ紙すき体験等4講座）</li> <li>・家庭教育学級数：89学級（幼稚園2、小学校75、中学校12）（平成21年度91学級）</li> <li>・学級生数：2,543人（平成21年度2,527人）</li> <li>・実施講座数：31講座（平成21年度24講座）</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校がPTA組織に組み込まれていないのが現状で、企画運営をされる代表者が決まるのに苦労している。また、学級生の数も各学校で格差がある。</li> <li>・事業の方向性としては、より多くの保護者が家庭教育学級に参加できるよう魅力ある講座（講師）を発掘し、提供できるように努めていく。</li> <li>・幼稚園・保育園の家庭教育学級を増やしていく努力も必要だと考える。</li> </ul>							

具体的施策3 政策・方針決定過程への女性の参画促進								
① 「審議会等の設置等に関する指針」に基づく、市の審議会等における女性の登用促進								
平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共生推進課						
	実施概要	<p>■市の審議会等における女性の登用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・審議会等に関する調査（行政経営課が実施）で女性委員の登用率を把握、庁議や庁内の推進会議、あるいは庁内電子掲示板を利用し登用促進を働きかけた。さらに22年度は、各審議会等委員の改選時期を捉えた働きかけを行なった。併せて女性人材リスト【3-④参照】を整備し、審議会等へ女性の人材情報の提供を行った。</li> </ul> <p>市の審議会等における女性の登用率 29.6%（平成22年4月1日現在）</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	審議会等への女性の登用促進	全委員にしめる女性委員の割合	%	31.7	30.6	30.1	40.0	50.0
現状課題 及び 事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度目標値の登用率40%を目指し、委員の改選時期など機会を捉えた働きかけを行なうとともに、女性人材の新たな掘り起こしや情報収集にも努める。</li> <li>・平成23年度から審議会等を新たに設置する場合又は、委員改選するときに男女共生推進課と事前協議を行うこととし、女性委員の登用促進を図る。</li> </ul>							

具体的施策3 政策・方針決定過程への女性の参画促進								
①「審議会等の設置等に関する指針」に基づく、市の審議会等における女性の登用促進								
平 成 2 2 年 度 実 績	担当課	総務局 行政経営課						
	実施概要	<p>■審議会等における女性の登用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・審議会等の運営状況に関する調査において、市の審議会等における女性委員の割合を算出し、新たに審議会等を設置、または委員を改選する審議会等について、その所管課に対し、可能な限り女性委員の登用を図るように周知を行った。</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	審議会等への女性の登用促進	全委員にしめる女性委員の割合	%	31.7	30.6	30.1	40.0	50.0
現状課題 及び 事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「審議会等の設置等に関する指針」に男女共同参画の促進についての規定を追加する内容の改正の準備を行った。(H23.4.1指針改正) 審議会等の設置等に関する指針第8条 (男女共同参画の促進) 所管課長等は、委員の選任を行うにあたって、事前に男女共生推進課長の意見を聞くものとする。</li> <li>・「審議会等の設置等に関する指針」の改正によって、市の審議会等における女性の登用促進を図るよう努めているところであるが、今後も引き続き審議会等の所管課に対して、可能な限り女性の登用を図っていくよう周知していく。</li> </ul>							



具体的施策3		政策・方針決定過程への女性の参画促進						
		② 「男女共同参画社会実現に向けた企業実態調査」などの機会を捉えた、事業所における女性の登用促進						
担当課		市民生活局 男女共生推進課						
平成22年度実績	実施概要	<p>■男女共同参画社会実現に向けた企業実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年実施している調査（従業員5人以上の市内企業 対象：1,151社）の中で、男女従業員の就業、女性管理職の登用状況、育児・介護の支援制度等の利用状況などを把握した。</li> <li>調査票には、ポジティブ・アクションの取組み例を紹介するとともに、昨年度の調査結果（概要）や啓発資料を同封するなど、啓発の機会としても活用した。</li> </ul>						
	指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)
		---	---	---	---	---	---	---
現状課題 及び 事業の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模の企業からは、「あてはまる問がない」などの申し出があり、回収率が28.9%と低いことが課題となっている。</li> <li>・調査の結果により女性の登用について先進的に取り組んでいる企業取材し、情報紙はあもにいに掲載するなど 好事例として紹介することにより、女性の登用促進を進める。</li> </ul>						

具体的施策3		政策・方針決定過程への女性の参画促進						
		③ 学校における女性校長・教頭等の登用促進のための環境整備						
平成22年度実績	担当課	教育委員会 教職員課						
	実施概要	<p>■教育現場での管理職である校長・教頭の登用促進のため環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職への女性登用について任命権者である県教育委員会へ要望積極的に任命権者である県教育委員会へ女性管理職の登用を要望した。</li> <li>・管理職選考考査の女性受考者の増加 学校現場の負担軽減を進め、管理職の総労働時間を縮減することにより、管理職選考考査の女性受考者を増やす。</li> <li>・教務主任、学年主任、研究主任等への女性教員の登用 管理職になるにあたってのキャリアアップ並びにリーダーとしての能力を養成するため女性教員を教務主任、学年主任、研究主任等へ登用する。</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	女性教員の管理職への登用促進	管理職への女性登用率	%	小学校長 12.5 小学校教頭 15.3 中学校長 0 中学校教頭 4.5	小学校長 13.6 小学校教頭 21.8 中学校長 2.6 中学校教頭 4.4	小学校長 15.2 小学校教頭 19.2 中学校長 2.4 中学校教頭 2.1	小学校長 増 小学校教頭 増 中学校長 増 中学校教頭 増	
現状課題及び事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題として、女性教員の管理職選考考査の受考者数が増えないことがあげられる。</li> <li>・事業の方向性としては、小・中学校における女性管理職の積極的な登用は、本市の重要な課題の一つと捉えており、今後においても積極的な登用が図れるよう努めていく。</li> <li>・政令指定都市の移行に伴い、県費教職員の任免権が移譲される予定であるが、職員定数管理は県の権限であるため、管理職の登用数は引き続き県が決定する。</li> </ul>							

具体的施策3		政策・方針決定過程への女性の参画促進						
		④ 様々な分野で活躍している女性の情報を掲載している「女性人材リスト」の充実と活用						
平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共生推進課						
	実施概要	<p>■女性人材リスト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の人材リストを整備し、本市の審議会等委員やセミナーの講師等の人材へ推薦や情報提供を行った。</li> </ul> <p>登録者数 165人(平成23年3月15日現在) 平成22年度新規 10人</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 (H30)
	女性人材リスト	女性人材リスト登録者数	人	203	153	165	210	219
現状課題 及び 事業の方向性		・専門職等女性の登用が少ない分野も含めて、人材の新たな掘り起こしや情報収集に努める必要がある。						

具体的施策3		政策・方針決定過程への女性の参画促進						
		⑤ 女性の社会参画の必要性や意欲を高める講座の実施						
平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共同参画センターはあもにい						
	実施概要	<p>■女性の社会参画の必要性や意欲を高める講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「女性のエンパワー&amp;キャリアアップセミナー」： 37人のべ42人</li> <li>・「自分が変われば世界も変わる」： 27人</li> </ul> <p>【2-③参照】</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題及び事業の方向性		<p>・女性が様々な分野に意欲に応じ参画できるよう促すとともに、女性の参画をあらゆる分野において進めることの重要性について理解が深まるよう工夫する。</p>						

具体的施策4 女性の起業・就業支援								
① 「資格取得講座」「再就職支援セミナー」など、就労に結びつく学習機会、相談の実施								
平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共同参画センターはあもにい						
	実施概要	<p>■再就職準備セミナー 41人</p> <p>■起業家支援セミナー 19人</p> <p>■就職に結びつきやすい資格取得講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・簿記3級検定対策講座 (全20回)： 18人のべ301人</li> <li>・宅建試験直前対策講座 (全20回)： 26人のべ303人</li> <li>・介護事務資格取得講座 (全10回)： 20人のべ257人</li> <li>・調剤薬局事務講座 (全15回)： 30人のべ272人</li> <li>・医療事務資格取得講座 (全22回)： 30人のべ573人</li> <li>・パソコン講座エクセル (全18回)： 7人のべ129人</li> <li>・パソコン講座ワード (全18回)： 13人のべ223人</li> </ul> <p>■能力開発講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性のエンパワーメント&amp;キャリアアップセミナー (5回コースのうち就労支援事業は3回)： 37人のべ67人</li> <li>・キャリアアップセミナー昼コース (全2回)： 37人のべ69人</li> <li>・キャリアアップセミナー夜コース (全2回)： 24人のべ44人</li> <li>・コミュニケーション講座 (全3回)： 48人のべ104人</li> <li>・コミュニケーション講座昼コース (全3回)： 30人のべ67人</li> <li>・コミュニケーション講座夜コース (全3回)： 30人のべ67人</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	就労支援事業	就労支援講座受講者数	人	4,644	4,309	4,964	4,900	---
現状課題及び事業の方向性	<p>・男女共同参画社会の実現に向けて、働きたい人が性別に関わりなく就業し、能力を発揮するための効果的なスキルや知識を得ることができるよう講座内容の充実を図っていく。</p>							

具体的施策4 女性の起業・就業支援								
①「資格取得講座」「再就職支援セミナー」など、就労に結びつく学習機会、相談の実施								
平成22年度実績	担当課	農水商工局 産業政策課						
	実施概要	<p>■就職面接会及び再就職支援セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般求職者、大学・短大等卒業予定者、高校卒業予定者を対象とした就職面接会を労働局・ハローワークとの共催により実施した。</li> <li>また、若年者や一般求職者等を対象に、就職に関する支援セミナーを開催した。</li> </ul> <p>学生等就職面接会 job navi 2010 9月13日 参加者506人</p> <p>高校生のための就職フェア2010 10月21日、2月1日 参加者864人</p> <p>就職促進会 10月5日 参加者98人</p> <p>再就職支援セミナー 6月12日、9月25日、11月20日、2月26日 参加者65人</p> <p>新規学卒者等就職面接会in熊本 3月16日 参加者174人</p> <p>■ホームヘルパー2級養成講座の開講</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・失業者に対する就職支援及び慢性的な人材不足となっている介護・福祉業界における雇用確保を目的として、ホームヘルパー2級の資格取得講座を2回開講した。</li> </ul> <p>(第1回)・講習期間 6月2日～7月30日 ・受講生30人・資格取得者 29人 (第2回)・講習期間 2月7日～3月30日 ・受講生30人・資格取得者 30人</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	雇用促進事業	再就職支援セミナー参加者数	人	76	84	65	105	---
現状課題及び事業の方向性	<p>・長引く経済不況により、依然として雇用情勢は厳しい状況が続いていることから、関係機関と連携・協力し、雇用の安定と拡大を図るため、就職面接会及び求職者の就職活動に必要な知識やスキルの習得を目的としたセミナーや資格取得講座を開催していく。</p>							

具体的施策4 女性の起業・就業支援								
② 「起業家支援セミナー」の開催やマザーズサロンなどの関係機関との連携による就業に関する情報提供								
平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共同参画センターはあもにい						
	実施概要	<p>■再就職準備セミナーをハローワーク熊本マザーズサロンとの共同開催。また、女性起業家の経験に学ぶセミナーを開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再就職準備セミナー 41人</li> <li>・起業家支援セミナー 19人</li> </ul> <p>【4-①参照】</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	<p>・マザーズサロンなどの関係機関との連携による講座を開催し、女性が出産、子育て、介護などのライフステージに応じて意欲を持って起業・就業できるよう支援していく。</p>							

具体的施策4 女性の起業・就業支援								
③就業機会が少ない障がい者・母子家庭の母等を継続して雇用した事業主への雇用奨励金や職業訓練受講料助成などの経済支援								
平成22年度実績	担当課	農水商工局 産業政策課						
	実施概要	<p>■障がい者・母子家庭の母等雇用奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特に就職が困難な障がい者・母子家庭の母等を雇用した事業所に対して雇用奨励金を交付した。</li> <li>雇用奨励金の額：対象労働者1人につき月額4,000円（重度障がい者は6,000円）</li> <li>交付対象期間：国の特定求職者雇用開発助成金支給決定通知書の「支給対象となる期間」（最大12ヶ月）</li> <li>申請件数：77件（うち母子家庭の母等57件）</li> <li>交付額：1,910千円（うち母子家庭の母等1,340千円）</li> </ul> <p>■職業訓練受講料助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職業訓練センターの受講生のうち、国・県補助の対象でない就職者に対し、受講料の半額を助成した。</li> <li>対象者：職業安定所に就職中の者で、雇用保険の受給資格のない離職中の者</li> <li>助成金の額：受講料の半額（同一年度内において1人1講座限り）</li> <li>申請件数：27件</li> <li>助成額：344千円</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	<p>・長引く経済不況により、依然として雇用情勢は厳しい状況が続いていることから、今後も雇用奨励金交付による就労支援及び職業訓練受講料助成金交付による就業機会の拡大を図る。</p>							



具体的施策4		女性の起業・就業支援						
		④「母子自立支援プログラムの策定」「母子家庭自立支援給付金の支給」など、母子家庭の母に対する就労支援						
平成22年度実績	担当課	子ども未来局 子育て支援課						
	実施概要	<p>■自立支援プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年1月から母子自立支援プログラム策定員を設置し、児童扶養手当受給者で、就労意欲がありながら十分な就労が行えない者に対し、面接等を実施し個々の事情に応じた自立支援プログラムを作成し、ハローワークとの連携をとりながら、継続的な就労支援を行った。</li> <li>プログラム策定件数：68件</li> <li>就職件数：49件</li> </ul> <p>■母子家庭自立支援教育訓練給付金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>母子家庭の母が安定した職につくことを目的として、市が指定した資格取得のための講座等を受講し終了した場合、受講料の一部を助成し、母子家庭の自立を支援した。</li> <li>助成件数：6件</li> <li>助成金額：213千円</li> </ul> <p>■母子家庭高等技能訓練促進費給付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>母子家庭の母が、2年以上の修業期間を必要とする資格を取得する場合、経済的な援助を行うことにより安定した職に就くための支援を行った。</li> <li>助成件数：97件</li> <li>助成金額：135,783千円</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 (H26)
	母子自立支援プログラムの策定	プログラム策定件数	件	75	114	68	150	150
	母子家庭自立支援給付金事業	助成件数	件	4	8	6	8	8
	母子家庭高等技能訓練促進費給付事業	助成件数	件	24	53	97	50	50
現状課題 及び 事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子家庭高等技能訓練促進給付金については、平成24年4月以降の入学者については、支給対象期間が修業期間の最後の1/2に相当する期間となるため、利用者の減少が懸念される。</li> <li>自立支援プログラム策定の事業については、父子家庭も対象とし、雇用施策を担う労働局・公共職業安定所と連携して、効果的、効率的な就労支援を実施する。</li> <li>母子家庭自立支援給付金の支給については、事業の周知を図り、適正な給付を行う。</li> </ul>							

具体的施策4		女性の起業・就業支援						
		⑤農林水産業における女性担い手の育成及び活動支援						
平成22年度実績	担当課	農水商工局 農業政策課						
	実施概要	<p>■家族経営協定締結推進</p> <p>・家族経営協定とは、農業経営を維持発展させながら次の世代につないでいくために、今、家族の間で決めておきたいことを覚書として交わすことである。経営計画と生活設計を樹立し、一人一人の役割、就業条件など家族で話し合っ決めて決めることにより、女性や後継者が意欲的に農業経営に参画することができる。女性農業者の労働を適正に評価し、労働に応じた報酬の支払いと就業環境づくりを通じて女性農業者の地位確立につながる。女性農業者の研修会でも啓発を行い、締結推進を図る。</p> <p>締結数： 平成22年度 307件(富合・城南・植木含む)</p> <p>■熊本市認定農業者協議会女性の会の活動支援（農業・農村男女共同参画活動支援）</p> <p>女性農業者に対し、経営、社会参画の推進や起業化への意識啓発を図るための、セミナー開催や経営研修、視察研修などの活動を支援する。また、「女性の会」等の組織を育成し、活動を支援する。</p> <p>研修会の講師謝礼、会場使用料、バス借り上げ料などを市で負担： 平成22年度決算 261千円</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値(H20)	実績値(H21)	実績値(H22)	中間目標値(H25)	最終目標値(H30)
	担い手育成業務等	家族経営協定締結数(H20~21 旧熊本市、H22~合併後)	件	181	187	307	330	350
現状課題及び事業の方向性	<p>・本市の農業振興を図る上で重要な担い手である女性農業者が、意欲を持って農業に取り組んでいくために、農業就業人口の過半数を占める女性農業者の位置づけを明確にし、農業経営に積極的に参画できる環境を整備していく必要がある。そのため家族経営協定締結や女性認定農業者の拡大等を促進する施策を推進し、女性が農業経営へ一層の参画ができるよう、経営管理能力向上の研修や活動を支援する情報提供などを積極的に行う。</p>							

具体的施策5 女性のキャリアアップ支援								
① 男女共同参画センターはあもにい（旧総合女性センター）における「キャリアアップセミナー」など女性の意欲と能力向上を図るための講座の開催								
平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共同参画センターはあもにい						
	実施概要	<p>■能力開発及び資質向上を図るための講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性のエンパワーメント&amp;キャリアアップセミナー（5回コースのうち就労支援事業は3回）： 37人のべ67人</li> <li>・キャリアアップセミナー昼コース（全2回）： 37人のべ69人</li> <li>・キャリアアップセミナー夜コース（全2回）： 24人のべ44人</li> <li>・コミュニケーション講座（全3回）： 48人のべ104人</li> <li>・コミュニケーション講座昼コース（全3回）： 30人のべ67人</li> <li>・コミュニケーション講座夜コース（全3回）： 30人のべ67人</li> </ul> <p>【4-①参照】</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	就労支援事業	就労支援講座受講者数	人	4,644	4,309	4,964	4,900	---
現状課題 及び 事業の方向性	<p>・女性のキャリア形成を支援するために、女性自らの意欲を高めるとともに実践的なスキルが習得できるような講座となるよう内容の充実を図っていく。</p>							

具体的施策5		女性のキャリアアップ支援						
		② 市におけるメンター制度の活用についての検討、ポジティブ・アクションの推進による女性のキャリア形成への支援						
平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共生推進課						
	実施概要	<p>■機会を捉えた情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報紙「はあもにい」の「くまもと輝き人」コーナーでロールモデルとなるような女性を紹介するなど情報提供を行なった。</li> <li>・「男女共同参画社会実現に向けた企業実態調査」（従業員5人以上の市内企業対象：1,151社）調査票の中に、ポジティブ・アクションの取組み例を紹介し、啓発を行なった。</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「男女共同参画に関する市民意識調査（平成20年度）」ではポジティブ・アクションの用語の認知度は12.7%と低い状況である。</li> <li>・市職員に占める女性の割合は増加傾向にあり、女性の意欲と能力が発揮されるための育成や制度の構築、職場環境の向上が不可欠。</li> <li>・様々な啓発の機会を捉えて、ポジティブ・アクションや女性のキャリア形成支援に関する理解促進に取り組んでいく。</li> </ul>							

具体的施策5 女性のキャリアアップ支援								
②市におけるメンター制度の活用についての検討、ポジティブ・アクションの推進による女性のキャリア形成への支援								
平成22年度実績	担当課	総務局 人事課・人材育成センター						
	実施概要	<p>■職場指導員制度の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メンター制度の手法の一つとして新規採用職員に先輩職員を指導員として指定し、人材育成を図る職場指導員制度を実施している。</li> </ul> <p>職場指導員研修会参加者数： 180人</p> <p>■女性職員育成研修への派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央の専門研修機関及び県研修協議会主催の女性職員育成研修（リーダーシップやコミュニケーション及びキャリアデザイン）へ積極的に派遣した。</li> <li>市町村アカデミー「ブラッシュアップ女性リーダー」派遣者 1人</li> <li>熊本県市町村研修協議会「女性ステップアップ研修」派遣者 7人</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場指導員制度を実施していくとともに、引き続き検討していく。</li> <li>・女性職員育成研修への派遣については、今後も継続実施する。</li> </ul>							

具体的施策5 女性のキャリアアップ支援								
③ 女性の意欲と能力活用について、事業所の自主的かつ積極的な取り組みを促すための情報提供								
平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共生推進課						
	実施概要	<p>■女性のキャリアアップ支援のための取り組みと情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報紙「はあもにい」を、金融機関に対して窓口設置を依頼した。</li> <li>・「男女共同参画社会実現に向けた企業実態調査」（従業員5人以上の市内企業対象：1,151）の調査票の中に男女共同参画に関する用語の説明やポジティブ・アクションの取組み例を紹介、送付の際には啓発資料を同封するなど、啓発の機会としても活用した。</li> <li>・企業において出前講座を開催し、男女共同参画への理解促進を図った。 2社86人</li> <li>・第20回男女共同参画全国都市会議inくまもとを開催し、その中で女性の政策・方針決定への参画をテーマにした分科会を開催するなど、女性の意欲と能力活用について考えた。</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	<p>・女性をはじめとする多様な人材の活躍は経済社会の活性化に寄与するものであり、今後も、地域の実情を踏まえながら女性が活躍できる職場環境整備に向けた働きかけに努める。</p>							

施策の方向性2 ～ やすらぎのある社会 ～

男女がともに自分らしいバランスで仕事・家庭・地域に関わることができる環境づくりを進めます

成果指標	基準値 (H20)	目標値 (H25)
ワーク・ライフ・バランスの用語の認知度	12.8%	50%

<b>具体的施策6</b> 多様な働き方への理解を促す情報の提供								
① ワーク・ライフ・バランスに関する講座の開催等による啓発及び情報の提供								
平成22年度実績	担当課	市民生活局						
		男女共同参画センターはあもにい						
	実施概要	■ワーク・ライフ・バランス講座の開催 ・男女ともに自分らしいバランスで仕事、家庭、地域に関わることができる環境づくり ワークライフバランスセミナー「子育て・仕事・家庭を上手に両立させる方法を教えます。」 16人						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題及び事業の方向性	・セミナー等の開催を増やし、ワーク・ライフ・バランスの必要性やその意義について考え、理解を深めるための啓発及び情報提供に取り組んでいく。							

具体的施策6 多様な働き方への理解を促す情報の提供								
① ワーク・ライフ・バランスに関する講座の開催等による啓発及び情報の提供								
平成22年度実績	担当課	農水商工局 経営支援課						
	実施概要	<p>■中小企業経営サポートプラザ開設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業経営者やこれから起業を目指す方々への支援を行うために、中小企業サポートプラザを開設している。ここでは、中小企業診断士を常駐しており、専門的な相談や情報提供等、総合的経営支援を行っていることで、企業の経営基盤の強化が期待できる。</li> </ul> <p>■中小企業研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済力の強化や人材育成を積極的に支援するため、市内中小企業を対象にしたセミナーやパソコン研修を実施することで、企業の経営基盤の強化が期待できる。</li> </ul> <p>平成22年度 セミナー 14本 パソコン研修 17本</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	<p>・平成23年10月に新設のくまもと森都心プラザ内ビジネス支援センターを新しい拠点として、指定管理者の管理運営により、創業支援、経営相談、融資相談、人材育成等、中小企業に対する総合的な支援を実施する。これに伴い、中小企業経営サポートプラザは、平成23年9月末をもって閉鎖する。中小企業研修については、平成23年度は市は指定管理者と連携しながら研修を実施し、平成24年度から業務移管し、指定管理者が研修事業を実施する。</p>							



具体的施策7 事業者と連携したワーク・ライフ・バランスの推進								
① 企業活動のメリットとなる先進的取り組み事例の紹介など、地場企業に向けたワーク・ライフ・バランスに関する情報提供								
平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共生推進課						
	実施概要	<p>■機会を捉えた情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報紙「はあもにい」で、熊本県男女共同参画推進事業者表彰企業の取り組みを紹介、またワーク・ライフ・バランスに関する記事を掲載。市関係機関の窓口や金融機関窓口を設置したほか、民間企業にも配布した。</li> <li>・「男女共同参画社会実現に向けた企業実態調査」（従業員5人以上の市内企業対象：1,151社）において、設問中に育児・介護休業制度に関するものを設定し、その取り組みの具体例を記載する事で、啓発を図った。また、調査票に仕事と子育ての両立を図るための「一般事業主行動計画」に関するリーフレットを同封し、周知を図った。</li> <li>・「第20回男女共同参画全国都市会議inくまもと」の中で、11月18日に約900人の参加者のもと、株式会社東レ経営研究所特別顧問の佐々木常夫氏を講師に、「仕事も家族もあきらめない～家庭・企業・社会人としてのワークライフバランス～」と題した記念講演を行うとともに、翌19日には、男性にとっての育児・介護をテーマとした分科会を開催し、男女の仕事と生活の調和について考えた。</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 (H30)
	出前講座	ワーク・ライフ・バランスをテーマにした出前講座の開催回数	回	2	0	1	5	7
現状課題及び事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「男女共同参画に関する市民意識調査（平成20年度）」ではワーク・ライフ・バランスの用語の認知度が12.8%と低い結果となっているが、社会・経済の活性化に役立つものであるといった点について周知を図るためにも、企業の実情を踏まえつつ、積極的な情報提供に取り組むことが必要。</li> <li>・今後は、企業におけるワーク・ライフ・バランスをテーマにした出前講座の開催回数を増やすために、企業に対し、出前講座の開催を働きかける。</li> </ul>							

具体的施策7 事業者と連携したワーク・ライフ・バランスの推進								
② 育児・介護休業法など関係法令の情報収集と周知								
平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共生推進課						
	実施概要	<p>■機会を捉えた情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「男女共同参画社会実現に向けた企業実態調査」（従業員5人以上の市内企業対象：1, 151社）において、設問中に育児・介護休業制度に関するものを設定し、その取り組みの具体例を記載することで、啓発を図った。また、調査票に仕事と子育ての両立を図るための「一般事業主行動計画」に関する資料を同封し、周知を図った。</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事と子育て等との両立や多様な働き方の普及を進めるため、法令や制度の周知・定着を図る。</li> </ul>							

具体的施策7 事業者と連携したワーク・ライフ・バランスの推進								
② 育児・介護休業法など関係法令の情報収集と周知								
平 成 2 2 年 度 実 績	担当課	農水商工局 産業政策課						
	実施概要	<p>■関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財団法人21世紀職業財団の会員として情報収集に努めているとともに、熊本労働局と連携し、育児・介護休業法のチラシを窓口を設置するなど 周知を行った。</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	<p>・財団法人21世紀職業財団について、政府の事業仕分けにより、各助成金に係る業務が平成23年9月をもって終了することから、地方事務所の再編・整理が行われ、熊本事務所は、平成23年10月をもって閉鎖されることとなった。このようなことから、本市は平成23年5月に賛助会員を退会した。</p>							

具体的施策8 子育てに関する支援								
① 「子ども手当」「乳幼児等医療費の助成」など。子育て家庭に対する経済的な支援や相談体制の充実に向けた取り組み								
担当課	子ども未来局							
	子ども総合相談室							
平成22年度実績	実施概要	<p>■相談事業 概ね18歳未満の子どもとその保護者などを対象に、育児、しつけ、不登校など子どもに関するあらゆる相談に応じるとともに、緊急性や専門性が高い相談については専門機関へつなく。</p> <p>【相談種別】 面接相談 71人 電話相談 1,526人 メール相談 337人</p> <p>・平成22年度相談件数は1,934人から1,999件の相談を受けた。 【相談の内訳】学校関係438件、育児・しつけ298件、子育て関連情報205件、健康問題142件、問題行動・非行等92件、障害の疑いや発達関係96件、その他728件</p> <p>■「こどもホットラインくまもと」の開設 平成21年10月に夜間・休日等子ども総合相談室の閉庁時間帯の電話相談に対応する「こどもホットラインくまもと」を開設し、子どもに関する24時間年中無休の電話相談体制を整備した。</p> <p>・平成22年度は758件の相談を受けた。 【相談の内訳】学校関係138件、育児・しつけ64件、子育て関連情報14件、健康問題47件、問題行動・非行等27件、障害の疑いや発達関係23件、その他445件</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 (H26)
	子ども総合相談室事業	相談人数	人	1,064	1,244	1,934	増加	増加
現状課題及び事業の方向性	<p>・相談件数は順調に増加してきており、相談内容も複雑多岐にわたる。あらゆる相談に的確に対応できるよう職員の資質のさらなる向上を図っていきたい。</p> <p>・平成24年度より現在教育センターで行っている電話相談、メール相談を引き継ぐ予定。</p>							

具体的施策8 子育てに関する支援								
① 「子ども手当」「乳幼児医療費の助成」など、子育て家庭に対する経済的な支援や相談体制の充実に向けた取り組み								
平成22年度実績	担当課	子ども未来局 子育て支援課						
	実施概要	<p>■子ども手当の支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援するとともに子育ての経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもが育てられる社会をつくるため、子どもを監護し生計を同じくする者に手当を支給した。</li> <li>支給額：子ども1人につき 月額13,000円</li> <li>支給対象となる子ども：0歳から中学校卒業まで（0歳から15歳になった後の最初の3月31日まで）</li> </ul> <p>■乳幼児等医療費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>養育者の経済的負担を軽減するとともに、乳幼児等の健康保持と健全な養育を図るため、就学前の乳幼児の全ての医療費と小学校1年生から3年生の入院にかかる医療費の助成を行った。</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の周知を図り、適正な給付に努める。</li> <li>制度の拡充については子育て支援策のひとつとして総合的に検討する。</li> </ul>							

具体的施策8 子育てに関する支援																	
② 多様なニーズに対応した保育サービスの充実や待機児童解消に向けた取り組み																	
平成22年度実績	<p>子ども未来局 保育幼稚園課</p>																
	<p>担当課</p>																
実施概要	<p>■平日保育サービス ・安心こども基金を活用し、現行の保育所整備計画（平成21年度～平成25年度）を前倒しし、受入枠拡大のための整備として、東部地区で新設1箇所、移設1箇所、増改築による整備を2箇所、南部地区で分園1箇所、増改築1箇所、老朽化・耐震化のための整備で、4箇所（旧城南町含む）整備を行った。</p> <p>■延長保育サービス 実施園： 公立 22園 私立128園</p> <p>■一時預かり事業 実施園： 公立23園 私立93園（内、助成14園）</p> <p>■障がい児保育サービス 実施園： 公立22園（中度26人、軽度80人） 私立64園（中度44人、軽度134人）</p> <p>■児童デイサービス事業 実施園： 公立3園 私立3園（内訳：保育園1、幼稚園1、NPO法人1）</p> <p>■保育所職員研修 ・保育所職員が子どもに関わる多くの課題に対応できるよう知識と技術を学び、より高い専門性を身に付けていくため、乳児保育研修会、障害児保育研修会等、22回職員研修を実施した。</p> <p>■保育サービス第三者評価の実施 実施園（累計）： 公立12園（平成22年度は2園実施） 私立8園（平成22年度は5園実施）</p> <p>■認可外保育施設への指導及び支援 ・保育環境の充実と児童の処遇向上のため立入調査を実施（86施設） ・園児賠償責任保険、職員研修費、児童や職員の健康診断費、医薬・衛生材料の購入経費及び調理担当職員の検便経費、防災設備や衛生管理を適切に行うための備品購入への支援を行った。（48施設）</p> <p>■幼稚園就園奨励費補助 対象園： 公立8園（対象人数64人） 私立49園（対象人数7,118人）</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>基準値 (H20)</th> <th>実績値 (H21)</th> <th>実績値 (H22)</th> <th>中間目標値 (H25)</th> <th>最終目標値 ( )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平日保育サービス</td> <td>待機児童数（3月1日現在）</td> <td>人</td> <td>55人</td> <td>188人</td> <td>377人</td> <td>減少</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )	平日保育サービス	待機児童数（3月1日現在）	人	55人	188人	377人	減少	0人
事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )										
平日保育サービス	待機児童数（3月1日現在）	人	55人	188人	377人	減少	0人										

指標・目標	延長保育サービス	実施園数	箇所 (園)	公立18か園 私立115か園	公立18園 私立115園	公立22か園 私立128か園	拡大	全園
	一時預かり事業	実施園数(私立助成) 延利用者数	箇所 (園) 人	11か園 20,657人	11か園 16,767人	14か園 18,650人	拡大	拡大 —
	障がい児保育サービス	延利用者数(軽度・中度)	人	公立(軽度47 人、中度17人) 私立(軽度58 人、中度90人)	公立(軽度60 人、中度20人) 私立(軽度106 人、中度46人)	公立(軽度80 人、中度26人) 私立(軽度134 人、中度44人)	拡大	—
	児童デイサービス事業	実施園数	箇所 (園)	公立3か園 私立3か園	公立3か園 私立3か園	公立3か園 私立3か園	拡大	—
	保育所職員研修	熊本市保育所職員合同研修会実施	回	17回	18回	22回	拡充	17回
	保育サービス第三者評価の実施	事業を実施した保育所数(累計)	箇所 (園)	公立8か園 私立3か園	公立10か園 私立3か園	公立12か園 私立8か園	拡大	公立20か園 私立15か園
	認可外保育施設への指導及び支援	助成施設数	施設数	50施設	49施設	48施設	拡充	65施設
	幼稚園就園奨励費補助	該当者数 事業費(減免及び補助額)	人 千円	6,392人 563,164千 円	6,885人 624,683千 円	7,182人 712,669千 円	国基準による	国基準による
現状課題 及び 事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様化する保育ニーズに対応するため、保護者が利用しやすい環境づくりの推進に努める。また、待機児童及び保留児童のほか、潜在的な保育所入所希望者が存在すると予想されることから、その解消に向け、今後とも、保育所整備計画に基づき着実に保育所整備を行う。</li> <li>障がい児保育の助言・支援等の機能を有する「基幹型児童デイサービスセンター」の設置を検討し、児童デイサービスの充実を図る。</li> </ul>							

具体的施策8 子育てに関する支援								
③ 児童育成クラブやファミリー・サポート・センターの運営などの子育て支援								
平成22年度実績	担当課	子ども未来局 青少年育成課						
	実施概要	<p>■施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童育成クラブを利用する児童の増加に伴い、狭隘化した施設の分離増設を実施した。 専用施設建設による分離増設： 2箇所 余裕教室利用による分離増設： 2箇所</li> </ul> <p>■専任指導員制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様化する利用者のニーズに対応するため、児童への適切な指導とクラブの円滑な運営のリーダーとなる専任指導員を大規模クラブ28箇所に導入した。</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	児童育成クラブの充実	児童育成クラブ開設数	箇所	76	88	88	89	89
現状課題 及び 事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備については、これまで実施してきた分離増設に加え、老朽化した施設やプレハブ賃貸物件の建替え等も視野に整備を進める。</li> <li>大規模クラブを中心に専任指導員制度を本格的に実施し、運営面の充実を図る。</li> </ul>							



具体的施策8 子育てに関する支援									
③ 児童育成クラブやファミリー・サポート・センターの運営などの子育て支援									
	担当課	子ども未来局 子育て支援課							
	実施概要	<p>■ファミリーサポートセンターの支援活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリーサポートセンター事業は地域において、子どもを預けたい人（依頼会員）と子どもを預かりたい人（協力会員）からなる会員組織による地域の子育ての相互援助活動であり、ファミリーサポートセンター事務局で会員の登録、講習会、会員間の活動調整などを行っている。</li> </ul> <p>平成22年度            会員数： 3,274 人            活動件数： 4,020 件</p>							
平成22年度実績	指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
		ファミリーサポートセンター事業	活動件数	件	6,264	4,990	4,020	7,300	( H26 ) 7,900
現状課題及び事業の方向性	<p>・病後児対応や障がい児対応などの依頼会員のニーズの多様化に対応するため、資質の向上を図るとともに、これに応えられる協力会員の確保に努める。</p>								

具体的施策⑨ 介護に関する支援								
① 施設・在宅介護など高齢者・障がいのある人に対する介護サービスの実施								
平成22年度実績	担当課	健康福祉局 障がい保健福祉課						
	実施概要	<p>■児童デイサービス ・通園による指導になじむ障がいのある児童を対象に、療育活動による日常生活における基本的動作の指導及び集団生活への適応の訓練を行う。</p> <p>実施施設：6カ所 (おひさまクラブ、ちゅうりっぷクラブ、あひるさんくらぶ、ぺんぎんさんくらぶ、かもめさんくらぶ、ひまわりクラブ)</p> <p>自己負担額：原則サービス利用料の1割 (生活保護受給世帯及び市民税非課税世帯は無料、市民税課税状況に応じて負担上限有り)</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	児童デイサービス	事業所数	箇所	6	6	6	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	・熊本市障がい福祉計画に基づき、障がい児の療育のためのサービスを計画的に確保していく。							

具体的施策⑨ 介護に関する支援								
① 施設・在宅介護など高齢者・障がいのある人に対する介護サービスの実施								
平成22年度実績	担当課	健康福祉局 障がい保健福祉課						
	実施概要	<p>■重症心身障がい児（者）通園事業</p> <p>・在宅の重症心身障がい児（者）に通園の方法により、日常生活動作、運動機能等に係る訓練・指導など必要な療育を行い、運動機能等の低下を防止するとともにその発達を促進し、併せて保護者等の家庭での療育技術を習得させることにより、在宅の重症心身障がい児（者）の福祉の増進を図る。</p> <p>実施施設：くまもと江津湖療育医療センター（えづこランド）、再春荘病院（なかよし広場） ※再春荘病院は熊本県の実施施設 1日の定員数：7名</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	重症心身障がい児（者）通園事業	事業所数 1日の定員	箇所 人	2 7	2 7	2 7	H24に制度改正予定	
現状課題 及び 事業の方向性	・平成24年度、制度改正予定							

具体的施策9 介護に関する支援								
① 施設・在宅介護など高齢者・障がいのある人に対する介護サービスの実施								
平成22年度実績	担当課	健康福祉局 障がい保健福祉課						
	実施概要	<p>■障がい児等療育支援事業</p> <p>・家庭訪問、外来による療育相談指導、福祉サービス情報提供、総合的支援、保育園等の職員に対する療育相談指導などを行った。</p> <p>実施施設：くまもと江津湖療育医療センター なでしこ園 三気の家 熊本県ひばり園 熊本県子ども総合療育センター（合併による移行措置） 宇城圏域地域療育センター（旧城南町利用者のみ） 山鹿市地域療育センター（旧植木町利用者のみ）</p> <p>・実績：  (1) 在宅支援訪問療育指導事業： 125件  (2) 在宅支援外来療育指導事業： 3,398件  (3) 施設支援一般指導事業： 113件</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	障がい児等療育支援事業	実施件数	件	(1) 105 (2) 2,672 (3) 57	(1) 82 (2) 2,768 (3) 57	(1) 125 (2) 3,398 (3) 113	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	<p>・在宅の障がい者及び障がい児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導や生活相談等が受けられるよう、障がい児が通う保育所や教育機関等への療育技術の指導等を行う。</p>							

具体的施策⑨ 介護に関する支援								
① 施設・在宅介護など高齢者・障がいのある人に対する介護サービスの実施								
平成22年度実績	担当課	健康福祉局 障がい保健福祉課						
	実施概要	<p>■夏休みの障がい児・家族支援事業</p> <p>・夏休み期間中、小中学校・特別支援学校在籍の障がいのある児童を日中の間預かることにより、障がいのある児童の健全育成、家族の介護負担の軽減を図る。</p> <p>実施施設：熊本県立熊本養護学校 熊本大学教育学部附属特別支援学校 湖東カレッジ セルブほほえみ 熊本県立熊本養護学校江津湖療育園分教室 (重症心身障がい児のみ)</p> <p>1日の定員数：95名</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	夏休みの障がい児・家族支援事業	実施箇所数 定員	箇所 人	5 95	5 95	5 95	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	・ボランティア確保のため関係団体をはじめ、市民への周知に引き続き取り組む。							

具体的施策⑨ 介護に関する支援								
① 施設・在宅介護など高齢者・障がいのある人に対する介護サービスの実施								
平成22年度実績	担当課	健康福祉局 障がい保健福祉課						
	実施概要	<p>■居宅介護事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活を営むことが困難な重度の心身障がい児等がいる世帯に対して、ホームヘルパーを派遣し、適切な家事・介護などの障害福祉サービスを提供する。</li> </ul> <p>実施事業所：71箇所 (うち、障がい児を「主たる対象者」とする事業所：68箇所)</p> <p>自己負担額：原則サービス利用料の1割 (生活保護受給世帯及び市民税非課税世帯は無料、市民税課税状況に応じて負担上限有り)</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	居宅介護事業	サービス支給量	時間	5,084	4,813	4,949	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	・熊本市障がい福祉計画に基づき、障がい児の地域生活を支援するためのサービス量を計画的に確保していく。							

具体的施策⑨ 介護に関する支援								
① 施設・在宅介護など高齢者・障がいのある人に対する介護サービスの実施								
平成22年度実績	担当課	健康福祉局 障がい保健福祉課						
	実施概要	<p>■短期入所事業</p> <p>・保護者の疾病その他の理由により、居宅において介護を受けることが一時的に困難となった場合等に、障がい児を一時的に施設で預かり、必要なサービスを提供する。</p> <p>実施事業所：指定事業所18箇所 (うち、障がい児を「主たる対象者」としている事業者：9箇所)</p> <p>自己負担額：原則サービス利用料の1割 (生活保護受給世帯及び市民税非課税世帯は無料、市民税課税状況に応じて負担上限有り)</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	短期入所事業	サービス支給量	日	993	1,129	1,172	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	・熊本市障がい福祉計画に基づき、障がい児の地域生活を支援するためのサービス量を計画的に確保していく。							

具体的施策⑨ 介護に関する支援								
① 施設・在宅介護など高齢者・障がいのある人に対する介護サービスの実施								
平成22年度実績	担当課	健康福祉局 高齢介護福祉課						
	実施概要	<p>■介護保険制度の円滑な運営とサービスの質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の方たちが介護を必要とする状態になったとき、速やかに適切な介護サービスが利用できることが必要である。そのため、保険者である本市が関係団体・機関と連携を図りながら介護保険事業を円滑に運営することを目的に、制度の仕組みや手続きなどの広報・情報提供の充実等を図った。</li> <li>また、要介護者等に真に必要な介護サービス、要介護者等の有する能力に応じた適切な介護サービスが提供されるよう、指導・監査等を通じて介護サービスの質の向上に努めた。</li> </ul> <p>■介護サービス基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の方たちが住み慣れた地域で生き生きと安心して暮らすためには、介護が必要となる恐れのある状態から介護が必要となった状態を通して、適切なサービスが提供され、その時の状態に応じたサービスの選択ができることが重要である。そのため日常生活圏域に主眼を置いた地域の中で、多様なサービス提供ができるよう、特別養護老人ホーム等の介護サービス基盤の整備を図った。</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値(H20)	実績値(H21)	実績値(H22)	中間目標値(H25)	最終目標値( )
	施設・在宅介護など高齢者・障がいのある人に対する介護サービスの実施	65歳以上の元気高齢者の割合	%	78.55	81.7	80.6	79.0	79.5
現状課題及び事業の方向性	<p>・介護保険法第177条第1項に基づき、介護保険事業における保険給付の円滑な実施を確保することを目的として第4期（平成21年度～平成23年度）高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定しているが、施設整備や保険給付、地域支援事業などにおいては、計画値を下回っている項目があるため、今後は、制度の仕組みやサービス内容等の広報などを更に積極的に取り組む必要がある。</p>							



具体的施策⑨ 介護に関する支援								
② 民生委員や社会福祉協議会などとの連携による地域における介護支援の実施								
平成22年度実績	担当課	健康福祉局 高齢介護福祉課						
	実施概要	<p>■地域ケアの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の方たちが地域において尊厳を持って安心して暮らしていくことを支援するケア・在宅医療を柱として、要介護状態となってからの介護サービスの提供が、保健・福祉・医療・介護の専門職や地域団体、更にはボランティア等の地域の様々な資源を統合し、それぞれのサービス等の提供が切れ目なく包括的に行われる地域ケアの実現を目指し、それぞれの日常生活圏域で実現できるような仕組みづくりに取り組んでいる。</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値(H20)	実績値(H21)	実績値(H22)	中間目標値(H25)	最終目標値( )
	民生委員や社会福祉協議会などとの連携による地域における介護支援の実施	65歳以上の元気高齢者の割合	%	78.55	81.7	80.6	79.0	79.5
現状課題及び事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ケア体制の推進に向けて、地域住民の自主的な取り組みやボランティア活動等の地域活動を支援するとともに、関係団体・機関等との連携の強化に取り組む必要がある。</li> <li>支援を必要とする高齢者が適切な時期に適切な支援の提供を受けるためには、地域における高齢者の見守り体制を構築する必要がある。そのための基礎調査として、平成23年度から市内に居住する65歳以上の方に対する訪問実態調査を行い、その結果を元に今後関係各種団体との連携による見守り体制の構築を目指す。</li> </ul>							

具体的施策10 家庭生活など仕事以外の生活への男性の参画支援								
① 「男のライフセミナー」「親子料理教室」など家庭生活に関する講座の実施								
平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共同参画センターはあもにい						
	実施概要	<p>■男のライフセミナー講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「これからを心豊かに生きる男の講座」：14人</li> <li>・「美味しいコーヒーで男の座談会」：27人</li> </ul> <p>【2-③参照】</p> <p>■家庭における男性や子どもの家事参加の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「父と子の料理教室～パパとクッキング ママはリフレッシュヨガ」（市民グループ企画事業）： 36人9組</li> <li>・親子料理教室： 27人</li> <li>・父子料理教室： 23人</li> <li>・親子ふれあい遊び <ul style="list-style-type: none"> <li>パパとママと一緒に遊ぶ夏休み： 43人17組</li> <li>もうすぐクリスマス！親子で楽しむふれあい遊び： 25人12組</li> </ul> </li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	・男性の家庭・地域への参画を支援・促進する講座を開催し、男性にとっての男女共同参画を推進する。							

具体的施策10 家庭生活など仕事以外の生活への男性の参画支援								
① 「男のライフセミナー」「親子料理教室」など家庭生活に関する講座の実施								
平成22年度実績	担当課	市民生活局 まちづくり交流室						
	実施概要	<p>■男のライフセミナー講座の実施 ・男性料理 3館 (10講座) 156人</p> <p>■家庭における男性や子どもの家事参加の促進を図る講座の実施 ・親子でクリスマスケーキ作り、クッキー作り： 4館 (8講座) 165人 ・親子クッキング： 4館 (6講座) 107人 ・親子でパン作り、ピザ作り： 4館 (6講座) 160人 ・親子でスイーツ、デザート作り： 2館 (2講座) 52人 ・親子ワールドクッキング： 1館 (1講座) 33人 ・親子でいちご大福とおはぎ作り： 1館 (1講座) 36人</p> <p>■家庭における男性の育児参加の促進を図る講座の実施 ・パパピクス 2館 (2講座) 36人</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	<p>・現状としては、親子での講座は人気があり応募数が定員数を上回る。しかし、参加の殆どが母親で父親の参加は少ない。 また、男性を限定とした料理教室も人気のある講座ではある。以前に比べると30代、40代の参加が徐々に増えつつある。</p> <p>・事業の方向性としては、父親でも参加しやすい親子講座の企画や男女共同参画を推進する講座を考えていく。</p>							

具体的施策10 家庭生活など仕事以外の生活への男性の参画支援								
② 「よかパパ宣言」などによる父親の子育て参画の推進								
担当課	子ども未来局							
	子ども政策課							
平成22年度実績	<p>■父親の子育て参画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>よかパパ宣言応援プロジェクトとして、父親の子育ての推進や父親の子育てを社会全体で支援する意識の醸成を図るため、宣言大会やトークショーの開催、よかパパ宣言応援プロジェクトホームページの活用によって、よかパパ宣言の周知に努める。</li> </ul> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>よかパパ宣言の周知</li> <li>父親の子育ての推進</li> <li>企業等への働きかけ</li> </ul> <p>【平成22年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>よかパパ宣言大会の開催 父親110名、企業22社からよかパパ宣言の応募があり、その中から選考により父親11名、企業5社に動植物園で宣言していただいた。内2名、1社を優秀者として決定。</li> <li>子育てトークショーの開催 よかパパ宣言大会の優秀者の表彰式を実施するとともに、宣言大会の様子を放映。また、ゲストに金子貴俊氏をお迎えして、父親の子育てを題材に黒木よしひろ氏とのトークショーを開催した。</li> </ul>							
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 (H26)
	よかパパ宣言応援プロジェクト	よかパパ宣言者数 (累計)	人	---	110	242	400	500
現状課題及び事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>父親自身の子育ての実践や父親の子育てを社会全体で支援する意識の醸成のため、イベントの実施内容について検討を加えていくとともに、ホームページの活用による効果的な情報発信に努め、他部署や他機関と連携し、効率的な啓発方法について検討していく必要がある。</li> <li>社会全体で父親の子育てを支援する意識の醸成を図る。</li> <li>家族の日・週間（11月の第3日曜日とその前後の各1週間）事業として展開していく。</li> </ul>							

施策の方向性3 ～ やりがいのある社会 ～

個々の意見や能力が反映される地域社会を目指し、男女の地域への参画を進めます

成果指標	基準値 (H20)	目標値 (H25)
男女の地域活動への参加率	46.5%	55%

<b>具体的施策 1 1 地域における男女共同参画の推進</b>								
① 男女共同参画地域推進員、まちづくりサポーターなどの人材の育成と活用								
平成22年度実績	担当課	市民生活局 地域づくり推進課						
	実施概要	■まちづくりサポーター ・各まちづくり交流室が「環境」・「IT」・「文化・歴史」・「健康」・「次世代交流」等をテーマに、地域の実情に即した講座を開催して、受講修了者を「まちづくりサポーター」として登録し、地域活動の担い手として地域に繋いでいく。 平成22年度 まちづくりサポーター登録者数： 291人（うち女性69人） 平成22年度 女性自治会長： 43人（全体の5.9%）						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題及び事業の方向性	・各まちづくり交流室では、主体的な地域づくりを担う新たな人材の養成と活用が課題と認識し「まちづくりサポーター」養成講座を実施したが、今後はサポーターと地域を繋ぐコーディネートが重要である。 ・校区自治協議会や自治会等と情報共有し、地域の特性や実情に沿ったまちづくり支援機能の充実を図り、新たな地域リーダーの育成や地域活動の活性化に繋げていく。							

具体的施策 1-1 地域における男女共同参画の推進								
① 男女共同参画地域推進員、まちづくりサポーターなどの人材の育成と活用								
平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共生推進課						
	実施概要	<p>■男女共同参画地域推進員の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民と市の連携・協働で男女共同参画のまちづくりを進めることを目的に、地域からの推薦を受けた方に地域推進員として2年間の研修を受講していただく。</li> </ul> <p>研修後は、1.各地域での啓発活動、2.男女共同参画の視点に立った「まちづくり」の推進、3.行政とのパイプ役としての活動等をお願いしている。</p> <p>平成22年度地域推進員数： 74校区（ただし、1行政区含む。） 280人 研修4回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①「男女共同参画社会ってなに？」</li> <li>②「地域を元気に！！～かたろう・育てよう・いっしょに～」</li> <li>③「地域に於けるよりよいコミュニケーション」</li> <li>④その他全体研修会（1回）</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	男女共同参画地域推進員	男女共同参画地域推進員数	人	227	225	280	270	---
現状課題 及び 事業の方向性	・意識の定着やより一層の地域への浸透が必要であり、研修内容の充実・改善を図るとともに、研修後のフォローアップに努める。							

具体的施策 1-1 地域における男女共同参画の推進								
② 「女性学級」の開催など、公民館、児童館、地域コミュニティセンターなどの地域の拠点施設における男女共同参画に関する事業の展開								
担当課	市民生活局							
	地域づくり推進課							
平成22年度実績	実施概要	<p>■地域コミュニティセンターの建設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>概ね小学校校区毎に地域づくりの活動拠点施設として、地域コミュニティセンターを建設している。平成22年度は建設2箇所、設計1箇所</li> </ul> <p>■設計段階からの市民参加の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の意見を取り入れ、親しみやすく使いやすい施設建設を目指すため、住民参加型検討会議を4回開催した。(延べ参加者数57名、うち女性7名)</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値(H20)	実績値(H21)	実績値(H22)	中間目標値(H25)	最終目標値( )
	地域コミュニティセンター運営事業	コミュニティセンター利用者数	人	965,163	1,020,871	994,142	1,185,000	---
現状課題及び事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画段階からワークショップを開催し、住民の意見・要望を取り入れた設計を行い、地域コミュニティセンターの建設を行っている。</li> <li>地域コミュニティセンター未設置校区への計画的な整備を行っていく。</li> </ul>							

具体的施策 1-1 地域における男女共同参画の推進									
		③ 地域における女性の参画にかかる好事例の情報提供							
平 成 2 2 年 度 実 績	担当課	市民生活局 男女共生推進課							
	実施概要	<p>■機会を捉えた情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第20回男女共同参画全国都市会議inくまもとを開催し、その中の分科会で、県内において産業振興、まちづくり、住民自治の各分野で、地域活動に取り組んでいる女性リーダーから実践報告をいただくとともに、男女共同参画の視点で地域の活性化を図る方策を考えた。</li> </ul>							
指標・目標		事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
		---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題 及び 事業の方向性		・関係課と連携し、地域での女性の参画に関する事例の情報収集に努めるとともに、様々な広報手段を活用した情報提供を図る必要がある。							



具体的施策 1 1 地域における男女共同参画の推進								
		④ プレイパーク事業などについての情報提供を行うことによる、男性の地域活動参加の促進						
平成22年度実績	担当課	市民生活局 地域づくり推進課						
	実施概要	<p>■地域活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校区自治協議会や町内自治会の先進的な取り組みや継続的な地域活動事例などを広報紙や研修会を通して情報提供し、男女の地域活動への参加を促した。</li> <li>・市政だより平成22年10月号の日吉校区自治協を紹介した記事の一部に、日吉小おやじの会やPTAなどが協力して毎年実施している「日吉プレイパーク」について掲載した。</li> <li>・まちづくり交流室の情報コーナーに、管内のプレイパーク開催チラシを掲示し、来館者にPRした。</li> <li>・校区自治協議会役員研修会では、龍田・芳野・高橋校区自治協議会の特徴ある取組みの事例を、また、町内自治会長研修交流会では、楡木第2町内・桜木第2町内の活動事例を紹介し、参加者による意見交換を行い情報共有に努めた。</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題及び事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全校区に校区自治協議会が設立され、その組織運営の機能向上、活動の活発化が望まれる。</li> <li>・町内自治会加入率の伸び悩みが見られ、加入PRの手段、方策に向けた新たな取り組みが必要である。</li> </ul>							

具体的施策 1 1 地域における男女共同参画の推進								
④ プレイパーク事業などについての情報提供を行うことによる、男性の地域活動参加の促進								
平成22年度実績	担当課	子ども未来局 子ども政策課						
	実施概要	<p>■エンゼル基金助成事業</p> <p>・次代を担う子どもたちが、いきいきとたくましく、健やかに育つ環境づくりに資するため、子育て支援活動等を行う団体に対し、活動資金の一部を助成する。平成21年度からは、父親の子育てを推進する活動への助成枠を設けている。</p> <p>【助成対象】</p> <p>①時代に即した子育て支援活動            ②就学前児童の健全育成を目的とした活動            ③障がいをもつ児童を支援する活動            ④ひとり親家庭及び両親のいない児童を支援する活動            ⑤父親の子育てを推進し、もって児童の健やかな成長に寄与する活動            ⑥その他、エンゼル基金運営委員会において、エンゼル基金助成にふさわしいと認めた活動</p> <p>【助成額】            初年度5万円、次年度10万円（⑤は初年度10万円のみ）            平成22年度助成団体数：22団体</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 (H26)
	エンゼル基金助成事業	助成団体数	団体	17	19	22	22	22
現状課題及び事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>父親の子育てを推進する活動に助成を開始したことに伴い新たな需要が掘り起こされてきたが、未だ周知不足であるため申請団体の増に繋がっていない。</li> <li>団体間のネットワーク化の形成に取り組み、情報提供などで団体交流促進を図った。また、当該事業はエンゼル基金の運用益を活用して実施しており、より効果的な活用及び当事業の周知についてさらに検討していく必要がある。</li> <li>制度の周知に努めるとともに、助成団体の育成や活性化を図り、団体間のネットワーク化をさらに推進する。</li> </ul>							

具体的施策 1 1 地域における男女共同参画の推進								
④ プレイパーク事業などについての情報提供を行うことによる、男性の地域活動参加の促進								
平成22年度実績	担当課	子ども未来局 青少年育成課						
	実施概要	<p>■プレイパークの開催にあたって、必要な遊び材料・工具の購入費を助成するとともに、プレイリーダーの養成・派遣を行った。 開催回数： 23回 参加者数： 4,764人</p> <p>■地域の開催実行委員会20団体で結成するプレイパークネットワーク会議熊本と情報交換、新規団体への情報提供及び協力などの連携強化を図り、プレイパークの拡充に努めた。</p> <p>■体験プレイパークや説明会を開催するなど、広報・啓発事業を行った。</p> <p>※冒険遊び場（プレイパーク）：「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーに開設する子どもの遊び場であり、戸外における遊びを通して子どもたちの協調性、自主性、創造性などの「生きる力」を養うことを目的とするもの。</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	プレイパーク事業の充実	プレイパーク開設箇所	箇所	17	19	20	25	---
現状課題 及び 事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレイパークの新規開設を促進するとともに、既存のプレイパークが継続して開催されるよう支援・協力をを行う。</li> <li>・プレイパークネットワーク会議熊本と協働での取り組みを促進する。</li> </ul>							

**具体的施策 1 2 男女共同参画センターはあもにい（旧総合女性センター）の機能充実**

① 「はあもにいフェスタ」「市民企画セミナー」の開催など、市民ニーズを捉えた意識啓発や社会参画支援のための事業の実施

平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共同参画センターはあもにい	
	実施概要	<p>■はあもにいフェスタ2010 ～手をつなぎ 女（ひと）と男（ひと）とで築く未来～（男女共同参画週間事業と合同開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会&amp;ミニライブ：「女（ひと）と男（ひと）のよりよい関係」講師 山本コウタロー氏 231人</li> <li>・ファミリーコンサート：第1部 子ども達による可愛い歌や演奏とアートパンチKUMAMOTO出演者による色々なパフォーマンス 第2部 子どもから大人まで楽しめる歌をピアノ、フルート、オカリナの演奏。また、参加者も一緒に歌える曲も提供 558人</li> <li>・市民グループワークショップ等：30団体によるワークショップ、体験、展示、バザー</li> <li>・その他：クイズラリー、20年の歩み展、情報誌はあもにい原画展、男女共同参画に関する図書の展示、リサイクル図書の配布等 参加者計：2,100人</li> </ul> <p>■市民グループ企画事業 3講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・父と子の料理教室～パパとクッキング ママはリフレッシュヨガ： 36人9組</li> <li>・夢を叶えるための心理学講座（全3回）： のべ87人</li> <li>・男女共同参画を拓こう！： 9人</li> </ul> <p>*意識啓発事業については【2-③】、就労支援事業については【4-①】、共催事業については【12-④】に記載</p>	

指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
		情報提供事業	年間利用者数	人	125,595	130,772	134,069	135,000

現状課題及び事業の方向性

・はあもにいフェスタは、行政と市民（市民グループ）が、パートナーシップを作り上げ、啓発活動の場として成果を上げている。今後も、小さな子どもから大人まで楽しめるイベントを開催し、男女共同参画への理解促進とセンター利用者の拡大を図る。

**具体的施策 1 2 男女共同参画センターはあもにい（旧総合女性センター）の機能充実**

② 男女共同参画社会を目指す団体等の活動支援及び情報提供

平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共同参画センターはあもにい	
	実施概要	<p>■市民グループ活動支援制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動を支援し、ネットワーク化を進めるとともに、女性のエンパワーメントのための支援を行っている。発足して3年未満の市民グループの活動を支援するため、原則として2年間、活動場所の提供、印刷機の使用、メールボックスの提供、広報協力を行っている。 11団体</li> </ul> <p>■情報資料室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画や生活文化に関する図書、ビデオ、資料等の情報の収集と提供を通じて、女性の社会参画や地域のネットワークづくりを支援し、男女共同参画問題解決の糸口を提供している。</li> <li>書籍在庫数： 15,906冊、ビデオ・DVD 409本</li> <li>利用者数： 4,219人</li> </ul>	

指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
		---	---	---	---	---	---	---

現状課題及び事業の方向性

・今後も地域活動する団体等の自主的活動の場、互いが連携・交流できる場としての機能を果たしていく。

**具体的施策12 男女共同参画センターはあもにい（旧総合女性センター）の機能充実**

③ 夫婦や家族・生き方などに関する相談の実施及び男女共同参画に関する情報の収集・提供

担当課 市民生活局  
男女共同参画センターはあもにい（男女共生推進課）

平成22年度実績

**■総合相談室**  
 ・家庭や地域、職場、心の問題等さまざまな問題を自己選択や自己決定により解決できるように、一般相談員、専門相談員を配置し、問題解決に向けた支援を行っている。  
 一般相談 相談員（2名/日）による生活上の問題全般に係る相談  
 火曜日～土曜日 10：00～16：00 但し、木曜日は20：00まで  
 専門相談 臨床心理士による相談 第2・4火曜日 13：00～16：00  
 助産師による健康相談 第4水曜日 13：00～16：00  
 弁護士による法律相談 第2・4木曜日 13：00～16：00  
 DV相談 弁護士によるDV相談 第3木曜日 13：00～16：00  
 相談件数 2,425件

**■情報資料室**  
 ・男女共同参画や生活文化に関する図書、ビデオ、資料等の情報の収集と提供を通じて、女性の社会参画や地域のネットワークづくりを支援し、男女共同参画問題解決の糸口を提供している。  
 書籍在庫数： 15,906冊、ビデオ・DVD 409本  
 利用者数： 4,219人

**■その他（男女共生推進課）**  
 ・「女性のためのサポートハンドブック」（女性のライフイベントごとの相談窓口・支援制度を紹介）を男女共同参画センターはあもにい、総合支所、市民センター、保健福祉センター等で閲覧用に設置しているほか、市のホームページにも掲載した。

指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
		男女共同参画支援事業	相談件数	件	2,195	2,907	2,425	3,000

現状課題及び事業の方向性

- ・相談員の資質向上を図るため、積極的に研修やミーティングを行っていく。
- ・情報資料室では、市民ニーズや社会ニーズに合った図書の購入や情報収集に努める。

**具体的施策 1 2 男女共同参画センターはあもにい（旧総合女性センター）の機能充実**

④ 地域団体、NPO、学校、事業者など様々な主体とのネットワークの構築を図る事業の実施

担当課 市民生活局  
男女共同参画センターはあもにい

平成22年度実績

実施概要

男女共同参画の視点を踏まえた啓発・自己開発等のセミナー等を実施する中で、様々な主体との連携を図っている。

- 市民との協働で、「はあもにいフェスタ2010～手をつなぎ 女（ひと）と男（ひと）とで築く未来～」を開催
  - ・講演会&ミニライブ、ファミリーコンサート、市民グループワークショップ等： 2,100人
- 市民グループ企画事業： 3講座
  - ・父と子の料理教室～パパはクッキング ママはリフレッシュヨガ 36人9組
  - ・夢を叶えるための心理学講座： のべ87人
  - ・男女共同参画を拓こう！： 9人  
【12-①参照】
- NPO等各種団体との共催事業： 9回開催
  - ・「自己信頼のためのワークショップ」（全3回）： 7人のべ21人
  - ・「子どもとの関係を考えるワークショップ」（全3回）： 15人のべ23人
  - ・「子どもの暴力被害を防ぐための親子セミナー」： 30人
  - ・「自己表現のためのワークショップ（基礎編）」（全3回）： 40人のべ94人
  - ・「中高年齢者のためのライフプランセミナー」： 22人
  - ・「江原由美子氏講演会 性差を大事に、越えよう男女の性役割」： 13人
  - ・「自己表現のためのワークショップ（応用編）」（全3回）： 24人のべ52人
  - ・「完璧な親なんていない！水曜コース」（全8回）： 7人のべ46人
  - ・「完璧な親なんていない！金曜コース」（全8回）： 12人のべ79人
- 県弁護士会との共催で、「はあもにいフェスタ2010」（男女共同参画週間と合同開催）を実施
  - ・講演会、女性の権利110番（法律相談）等
- イクメン・カジダン写真展（九州地区男女共同参画センター合同プロジェクト開催）を募集・展示

指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---

現状課題及び事業の方向性

・専門的な知識やノウハウを有する市民グループや市民団体などとの参画と協働により、効果的な事業展開を図る。

施策の方向性4 ～ やさしさのある社会 ～

暴力（DV・セクハラ等）の根絶を図るとともに、生涯を通じた健康づくりを支援します

成果指標	基準値 (H20)	目標値 (H25)
DV被害者が、第三者や相談機関に相談した割合	13.7%	増加

具体的施策13 暴力（DV・セクハラ等）を許さない意識づくり								
① 啓発冊子、市政だより、市のホームページなど様々な媒体を使った啓発・広報の実施								
平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共生推進課						
	実施概要	<p>■機会を捉えた啓発・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報紙「はあもにい」に「女性に対する暴力をなくす運動」を掲載 VOL. 63（平成22年10月発行）</li> <li>・「女性に対する暴力をなくす運動」期間中（平成22年11月12日～25日）に花畑別館壁面に懸垂幕を掲示</li> <li>・デートDVに関する啓発リーフレットの作成（「これってもしかしたら デートDV？」）</li> <li>・「女性のためのサポートハンドブック」を市のホームページ上に掲載し、DV・セクハラに関する相談窓口や支援の流れを紹介した。</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「男女共同参画に関する市民意識調査（平成20年度）」において、女性の3分の1以上、男性の6分の1以上が何らかのDV被害経験者であり、また、「DV被害者が第三者や相談機関に相談した割合」が13.7%と低い状況であるとの結果が出ている。</li> <li>・DVやセクハラ等は男女共同参画社会の形成を阻害するものであり、今後も暴力を容認しない意識の醸成を図り、相談窓口情報等の積極的な周知に努めるとともに、若年層への予防啓発の重要性も指摘されていることを踏まえた事業展開も図る。</li> </ul>							



具体的施策13 暴力（DV・セクハラ等）を許さない意識づくり								
		① 啓発冊子、市政だより、市のホームページなど様々な媒体を使った啓発・広報の実施						
平成22年度実績	担当課	市民生活局 人権推進総室						
	実施概要	<p>■人権啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発事業においてDV・セクハラなどを扱った啓発パネルの掲示、パンフレットの配布              地域人権フェア（平成22年8月8日 植木町はってん祭、11月9日 西部地域市民の集い）              人権フェア（平成22年12月4日～12月5日）              人権・ふれあいフェスタ（平成22年10月23日～24日）              人権啓発セミナー（第1回 平成22年8月11日、第2回 平成22年9月28日、第3回 平成22年10月27日）</li> <li>啓発冊子「みんな幸せになりたい」を作成</li> <li>市政だより「くらしの中の人権」（平成22年11月号）</li> <li>DVやセクハラをテーマとしたビデオ・DVDの貸し出し</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	人権啓発事業においてDV・セクハラなどを扱った啓発パネルの掲示、パンフレットの配布	パネル掲示 パンフレット配布回数	回	15	22	26	増加	増加
	DVやセクハラをテーマとしたビデオ・DVDの貸し出し	貸し出し回数	回	59	84	62	増加	増加
現状課題 及び 事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性に対する人権問題として、暴力による人権侵害、特にDVやセクハラなどによる、性別に基づき心身ともに受ける差別的取り扱いをはじめとして、数多くの課題が残されている。</li> <li>一人ひとりの意識づくりや様々な分野での男女共同参画の推進、社会環境の整備など男女共同参画社会の実現に向け、人権に関する正しい理解と意識の高揚を図り、熊本市人権教育・啓発基本計画に基づき人権教育・啓発事業を行なっていく。</li> </ul>							

**具体的施策13 暴力（DV・セクハラ等）を許さない意識づくり**

- ② 市民・事業者に対しての「DV防止セミナー」「人権講演会」など、DV防止、被害者支援に係る講座の実施
- ③ 市民・事業者に対してのセクハラやデートDVに関する研修の実施

担当課 市民生活局  
男女共生推進課

平成22年度実績

実施概要

- DV防止セミナーの実施
  - ・平成22年度実施回数：2回
  - 第1回（平成22年8月20日開催）
    - 講演会「DVをなくすために～今、私たちにできること～」 講師 角田 由紀子さん 参加者：92人
    - 相談員研修「法的支援の理解を深める」 講師 講演会と同じ 参加者：32人
  - 第2回（平成23年2月18日開催）
    - 講演会「DVが子どもに与える影響を知っていますか？～子どもを守るためにあなたにできること～」 講師 西 順子さん 参加者：78人
    - 相談員研修「DV被害者の心理と二次被害防止について」 講師 講演会と同じ 参加者：47人
- セクハラやデートDVに関する理解を深めるため地域や学校職場等へ講師を派遣する出前講座を開催。
  - ・申込団体：13団体 受講者数：1,430人
- 市職員向けのセクハラ防止研修を実施。
  - ・参加者：200人
- 地域活性化交付金を活用し、「DV防止講演会」を実施
  - ・講演会「いのちの感受性」（平成23年3月24日開催）
    - 講師 落合 恵子さん
    - 参加者：500人

指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 (H30)
		DV防止セミナー	DV防止セミナー参加者数	人	153	167	170	200

現状課題及び事業の方向性

- ・DV防止セミナーの参加者は増加傾向にある。
- ・継続的に取り組み、誰もが暴力を容認しない社会的認識の確立を目指す。さらに、相談員等関係者が被害者の置かれた立場を十分に理解し、適切な対応を取るための研修機会としても位置づける。

具体的施策13 暴力（DV・セクハラ等）を許さない意識づくり								
② 市民・事業者に対しての「DV防止セミナー」「人権講演会」など、DV防止、被害者支援に係る講座の実施 ③ 市民・事業者に対してのセクハラやデートDVに関する研修の実施								
平成22年度実績	担当課	市民生活局						
		男女共同参画センターはあもにい						
実施概要	■男女共同参画啓発事業 男女共同参画の視点を踏まえた啓発・自己開発等のセミナー等を実施している。 ・「子どもの暴力被害を防ぐための親子セミナー」（共催事業）： 30人							
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題 及び 事業の方向性	・専門的な知識やノウハウを有する市民グループや市民団体などとの参画と協働により、セミナー等を開催していく。							

具体的施策 1-4 DV相談体制の強化と被害者の自立支援								
① 熊本市DV防止連絡会議及び熊本市庁内DV防止ネットワーク会議などの設置による関係機関相互の連携								
担当課	市民生活局							
	男女共生推進課							
平成22年度実績	実施概要	<p>■DV防止連絡会議及び庁内DV防止ネットワーク会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DV防止連絡会議 熊本地方方法務局ほか29機関 <ul style="list-style-type: none"> <li>内容 (1) 平成21年度のDV防止に関する活動状況と取組み</li> <li>(2) 意見交換・質疑応答</li> </ul> </li> <li>・庁内DV防止ネットワーク会議 福祉総合相談室ほか26課(かい) <ul style="list-style-type: none"> <li>内容 (1) 関係各課の取組状況について</li> <li>(2) 平成21年度DV相談について</li> <li>(3) 意見交換・質疑応答</li> </ul> </li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値(H20)	実績値(H21)	実績値(H22)	中間目標値(H25)	最終目標値( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題及び事業の方向性	・今後もDVの防止及び被害者の保護において情報の共有化と関係機関の連携による取り組みの充実・強化を図る。							

**具体的施策 1.4 DV相談体制の強化と被害者の自立支援**

① 熊本市DV防止連絡会議及び熊本市庁内DVネットワーク会議などの設置による関係機関相互の連携

平成22年度実績	担当課	市民生活局 市民課
	実施概要	<p>■住民基本台帳法に基づく支援措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DV被害者からの申し出、受理を行った際に、会議構成関係課との情報の共有を図るため、関係課を案内する等の支援を行い、何度もご足労をかけないような負担軽減に努めた。</li> </ul> <p>平成22年度申し出件数</p> <p>熊本市受付分： 93件（新規：61件 延長：32件） 他都市からの依頼分： 72件（新規：43件 延長：29件）</p> <p>※支援措置：DV（ドメスティック・バイオレンス）やストーカー行為等の被害者を保護するための支援措置として、加害者からの所在確認を目的とした住民票の写し、戸籍の附票の写しの交付請求を制限するもの。</p>

指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
		---	---	---	---	---	---	---

現状課題及び事業の方向性

・H24年度の政令指定都市移行後は、各区役所で申し出の受付を行うため、各区役所間及び関係課との情報の共有化と連携を深める。

具体的施策 1 4 DV相談体制の強化と被害者の自立支援								
① 熊本市DV防止連絡会議及び熊本市庁内DV防止ネットワーク会議などの設置による関係機関の連携								
平成22年度実績	担当課	健康福祉局 福祉総合相談室						
	実施概要	<p>■関係機関との連携 DV被害者に対し県福祉相談所へ一時保護移送を行った。 ・平成22年度： 8件</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	女性一時保護事業	一時保護移送件数	件	5	3	8	0	0
現状課題 及び 事業の方向性	・DV被害者保護のため引き続き県の関係機関と連携していく。							

具体的施策 1.4 DV相談体制の強化と被害者の自立支援								
② 相談員の資質向上に向けた研修の実施及び相談窓口の周知								
平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共同参画センターはあもにい						
	実施概要	DV相談窓口については、市ホームページの掲載、広報番組での紹介等機会を捉えて周知に努めた。 <b>■総合相談室【12-③参照】</b> ・家庭や地域、職場、心の問題等さまざまな問題を自己選択や自己決定により解決できるように、一般相談員、専門相談員を配置し、問題解決に向けた支援を行っている。 DV関連相談件数： 165件 一般相談： 相談員（2名/日）による生活上の問題全般に係る相談 火曜日～土曜日 10：00～16：00  ただし、木曜日は20：00まで DV相談： 弁護士によるDV相談 第3木曜日 13：00～16：00 <b>■一般相談員研修：九州地区女性センター相談員研修会、熊本県女性相談業務研修会、事例検討（スーパービジョン）、施設見学、市民団体の活動内容及び紹介、DV防止セミナー、DV派遣事業、自主研修等： 20回</b>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値(H20)	実績値(H21)	実績値(H22)	中間目標値(H25)	最終目標値( )
	男女共同参画支援事業	DV相談件数	件	255	215	165	300	---
現状課題及び事業の方向性	・DV被害を防止するとともに、DV被害者の保護や自立支援などについて、関係機関が連携し、早期の対応を図っていく。							

**具体的施策 1.4 DV相談体制の強化と被害者の自立支援**

② 相談員の資質向上に向けた研修の実施及び相談窓口の周知

平成22年度実績	担当課	健康福祉局 福祉総合相談室
	実施概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■研修会等への参加                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性相談業務研修会、DV防止セミナー、県市婦人相談員研修会、配偶者からの暴力被害者支援アドバイザー派遣事業に関する研修、女性の一時保護に関する関係機関連絡会議、DV防止を考える講演会等 23回</li> </ul> </li> <li>■相談窓口の周知                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・「女性への暴力に関する相談」等啓発カードの配布 従来配布している市関係や出先機関、コンビニエンスストア、美容院、市医師会、薬剤師会、学校関係等の内コンビニエンスストアへ2,000枚補充</li> </ul> </li> </ul> <p>DV関連相談件数 591件</p>

指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
		女性相談事業	DV相談件数	件	554	703	591	800

現状課題及び事業の方向性

- ・DV相談の問題解決に向けた相談者への適切な対応と支援の充実に努める。



具体的施策 1.4 DV相談体制の強化と被害者の自立支援								
③ 住宅の確保・経済的支援など自立支援策の適切な対応								
平成22年度実績	担当課	健康福祉局 保護第一・二課						
	実施概要	■住宅の確保・経済的支援 ・一時保護等のDV被害者からの保護申請については、関係機関と連携のうえ保護法に基づく調査を実施し、必要な保護を行う。 保護申請開始件数 11件						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題及び事業の方向性	・保護法に基づき適切な対応に努める。							

具体的施策 1.4 DV相談体制の強化と被害者の自立支援								
③ 住宅の確保・経済的支援など自立支援策の適切な対応								
平成22年度実績	担当課	子ども未来局						
		子育て支援課						
	実施概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■相談               <ul style="list-style-type: none"> <li>・DV被害者及び関係機関からの相談受付、関係機関への連絡</li> </ul> </li> <li>■母子生活支援施設への入所               <ul style="list-style-type: none"> <li>・DV被害者の管外措置</li> </ul> </li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
	現状課題及び事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DV被害者を速やかに保護し、自立へ向けた援助を行うことに務める。</li> <li>・管内母子生活支援施設については、熊本市大江荘を平成23年度で廃止することに伴い、新たに民設民営で施設建設事業が進められている。</li> </ul>						

**具体的施策 1.4 DV相談体制の強化と被害者の自立支援**

③ 住宅の確保・経済的支援など自立支援策の適切な対応

平成22年度実績	担当課	都市建設局 住宅課						
	実施概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市営住宅の定期募集における優遇措置                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施： 6月、12月</li> <li>・内容： 母子（父子）世帯が申込される際に抽選番号を1個追加 ※配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第1条第2項に規定する被害者は配偶者のいない方に準ずる</li> </ul> </li> <li>■DV被害者向けの市営住宅の目的外使用                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的外使用について国に申請： 3戸 (供用開始)平成23年4月1日から</li> </ul> </li> </ul>						

指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
		---	---	---	---	---	---	---

現状課題及び事業の方向性

- ・当分の間現状を維持し、入居状況によっては戸数を増やすことも検討する。

具体的施策 1.4 DV相談体制の強化と被害者の自立支援								
④ 民間シェルターへの財政的な支援								
平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共生推進課						
	実施概要	<p>■民間シェルターへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間で緊急一時保護施設（シェルター）を運営するものに対して、家賃、光熱水費の2分の1、1団体50万円を限度として運営費を補助した。</li> <li>補助団体： 2団体</li> <li>補助額合計： 713千円</li> </ul> <p>■DV世帯生活用品支援経費事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域活性化交付金をを活用した「DV世帯生活用品支援経費事業」を実施し、DV被害者保護施設を運営する団体に対して、当該施設で生活を営むために必要な生活用品購入の補助を行った。</li> <li>補助団体： 3団体</li> <li>補助額合計： 300千円</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題及び事業の方向性	<p>・民間が運営する一時保護施設（民間シェルター）は、行政の一時保護施設を補完する重要な役割を担っているが、運営費やスタッフの不足等様々な課題に直面しており、引き続きその運営を支援する。</p>							

具体的施策 1.4 DV相談体制の強化と被害者の自立支援								
⑤ 配偶者暴力相談支援センターやDVに関する基本計画についての調査・研究								
平成22年度実績	担当課	市民生活局 男女共生推進課						
	実施概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県内の状況の把握 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 熊本県配偶者暴力相談支援センターを視察、支援等について調査を行った。</li> </ul> </li> <li>■ 他都市の状況の把握 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福岡市配偶者暴力相談支援センター（平成22年12月1日設置）における設置の経緯、設置後の変化等について調査を行った。</li> </ul> </li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題及び事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨年度のDV相談件数は3年ぶりに減少したものの、被害者の早期発見、早期対応、相談支援体制の充実を図ることが喫緊の課題であり、配偶者暴力相談支援センターの設置については、政令市移行を見据えた組織のあり方の中での検討事項と考える。</li> </ul>							

**具体的施策15 生涯を通じ健康であるための支援**

① 児童・生徒の発達段階を踏まえた性の尊重に関する指導や教育の実施

平成22年度実績	担当課	教育委員会
	担当課	健康教育課
実施概要	<p>■第1次研修会の開催（平成22年度 172名参加）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・説明 「性教育の推進状況と進め方について」 「性感染症の現状とその取組について」</li> <li>・実践発表 「性教育の取組の実際と課題」 山ノ内小学校、江南中学校</li> <li>・講義・演習 「WYSH方式による性教育について」</li> </ul> <p>■第2次研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業公開と授業研究会 小学校授業研究会：平成22年11月30日（火）東町小学校（149名参加） 中学校授業研究会：平成22年11月19日（金）湖東中学校（98名参加）</li> </ul>	

指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
		---	---	---	---	---	---	---

現状課題  
及び  
事業の方向性

・教職員に対する研修は、計画的に実施されているが、各学校において性教育のための時数の確保が難しい。  
今後とも、限られた授業時数の中で、指導案集等を活用しながら効果的な教育に取り組むとともに、学校保健委員会等を活用しながら、保護者や地域への啓発にも努めていく。

具体的施策15 生涯を通じ健康であるための支援								
② HIV/エイズを含む感染症について、正しい知識普及や予防についての啓発								
担当課	健康福祉局							
	感染症対策課							
平成22年度実績	実施概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■正しい知識の普及・啓発（実施回数、参加人数） <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校・専門学校への講師派遣事業（13回、6,159人）</li> <li>・出前講座：中学・高校・専門学校・大学・一般（25回、3,599人）</li> <li>・エイズキャンペーン：アンケート調査による若者の実態把握、ピアエデュケーション、啓発物配布（高校文化祭3校1,123人、大学学園祭2校691人）</li> <li>・ピアエデュケーター育成</li> <li>・啓発ポスター及びオリジナルパンフレットの作製</li> <li>・ラジオ（2回）・テレビ（1回）での広報</li> <li>・ホームページ・携帯サイトによる情報発信</li> </ul> </li> <li>■相談・検査体制の充実（22年実績） エイズ相談数：1,644件、HIV抗体検査数：1,552件</li> <li>■医療機関との連携 検査陽性時、拠点病院の受診に同伴</li> <li>■推進体制の整備 熊本市エイズ総合対策推進会議の開催（8月）、報告書作成（3月）</li> </ul>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値（H20）	実績値（H21）	実績値（H22）	中間目標値（H25）	最終目標値（ ）
	感染症対策事業	クラミジア報告数	件	497	389	369	---	---
		HIV抗体検査受検者数	件	1,780	1,522	1,552	---	---
現状課題及び事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状課題 HIV抗体検査数・エイズ相談数の減少と、HIV感染者・エイズ患者報告数の増加</li> <li>・事業の方向性 継続実施する。特に、青少年に対する正しい知識の普及啓発と、検査・相談に関する広報活動を重点的に行う。</li> </ul>							

具体的施策15 生涯を通じ健康であるための支援								
③ 妊娠・出産に関する健診の充実や相談・指導・支援の実施								
平成22年度実績	担当課	健康福祉局 各保健福祉センター						
	実施概要	<p>■妊産婦健康相談（週1回）の実施 各保健福祉センターで親子（母子）健康手帳の交付とともに保健・栄養・歯科相談、無料の歯科健診の実施、妊娠中から出産後まで利用できる制度、乳幼児健康診査、予防接種の受け方などの説明を行い、妊娠中から母親としての意識と自覚を高め、安心して妊娠・出産・子育てができるよう支援している。</p> <p>■妊娠中の異常の早期発見 「妊婦健康診査」の受診率の向上を目指し、妊娠中の異常の早期発見や健康保持の重要性についての助言・指導を強化する。</p> <p>■個別支援 「妊産婦健康相談」での要支援妊産婦（若年妊産婦・多胎・未婚・外国人・社会的経済的に問題のある妊産婦等）について、訪問・面接・電話で個別の支援を行っている。</p> <p>■もうすぐパパママ教室の実施 妊婦と配偶者を対象にし、育児が円滑に行われるように支援するとともに、育児における配偶者の育児参画を勧めている。</p>						
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )
	妊産婦健康相談	健康（母子）手帳交付数及び妊産婦の健康相談数	人	7,742	7,975	8,063	---	---
現状課題及び事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談日以外の親子健康手帳の交付に対する保健指導の充実と、個々のニーズにあった情報の提供。</li> <li>体調不良者など、指導に時間をかけることができない来所者への配慮（各担当のスムーズな連携・専用の資料作成や指導内容の検討）</li> </ul>							



具体的施策15 生涯を通じ健康であるための支援									
③ 妊娠・出産に関する健診の充実や相談・指導・支援の実施									
平成22年度実績	担当課	子ども未来局 子育て支援課							
	実施概要	<p>■妊婦健康診査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公費による妊婦一般健康診査を14回、妊婦精密検査を1回実施している。</li> <li>・平成23年1月1日から、初回(1回目)の妊婦健康診査に、HTLV-1(成人T細胞白血病ウイルス)抗体検査を追加した。</li> </ul> <p>【妊婦一般健康診査】            受診実人員： 11,627人            延受診者数： 88,222人</p> <p>【妊婦精密検査】            受診者数： 1,551人</p>							
指標・目標		事業名	指標名	単位	基準値(H20)	実績値(H21)	実績値(H22)	中間目標値(H25)	最終目標値( )
		---	---	---	---	---	---	---	---
現状課題及び事業の方向性		・妊娠中の異常の早期発見のために受診率の向上を目指す。							

※ 参考指標 熊本市市民病院 (担当課：経営企画課)

※ 参考指標 熊本市市民病院 (担当課：経営企画課)									
指標・目標		事業名	指標名	単位	基準値(H20)	実績値(H21)	実績値(H22)	中間目標値(H25)	最終目標値( )
		助産師による電話相談	市民病院における年間のべ相談人数(4~3月)	人	739	1,081	1,168	---	---

具体的施策15 生涯を通じ健康であるための支援																							
④ 青壮年～中高年期の健康づくりのための、学習や検診、相談機会の提供																							
担当課	健康福祉局																						
	各保健福祉センター・健康づくり推進室																						
平成22年度実績	実施概要	<p>■健康相談の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康増進事業に基づく事業として、熊本市の保健福祉センター及び総合支所において、生活習慣病予防や骨粗鬆症予防、女性の健康等に対応している。</li> <li>平成22年度実績 健康増進法に基づく健康相談： のべ489回 4,477人</li> </ul> <p>■健康教育の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保健福祉センター及び総合支所において、地域の組織や学校、各種団体と連携して実施した。</li> <li>平成22年度実績 健康増進法に基づく健康教育： のべ430回： 12,499人</li> </ul> <p>■がん検診の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>がんによる死亡を減少させるため、肺・胃・大腸・乳・子宮がんの5つのがん検診を実施した。</li> <li>平成22年度実績</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>受診数：27,676人</td> <td>受診率：14.3%</td> </tr> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>受診数：11,688人</td> <td>受診率：6.1%</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>受診数：21,704人</td> <td>受診率：11.2%</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>受診数：12,826人</td> <td>受診率：18.9%</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>受診数：20,168人</td> <td>受診率：23.9%</td> </tr> </table>							肺がん検診	受診数：27,676人	受診率：14.3%	胃がん検診	受診数：11,688人	受診率：6.1%	大腸がん検診	受診数：21,704人	受診率：11.2%	乳がん検診	受診数：12,826人	受診率：18.9%	子宮がん検診	受診数：20,168人	受診率：23.9%
肺がん検診	受診数：27,676人	受診率：14.3%																					
胃がん検診	受診数：11,688人	受診率：6.1%																					
大腸がん検診	受診数：21,704人	受診率：11.2%																					
乳がん検診	受診数：12,826人	受診率：18.9%																					
子宮がん検診	受診数：20,168人	受診率：23.9%																					
指標・目標	事業名	指標名	単位	基準値 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	中間目標値 (H25)	最終目標値 ( )															
	健康教育相談事業	健康教育・相談の実施回数	回	740	963	919	820	---															
現状課題及び事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の健康課題に応じた健康づくりを、市民協働で進める取り組みを実施している。その取り組みの中で健康相談・健康教育を効果的に実施していく必要がある。</li> <li>がん検診については、国・県・市が目標としている受診率50%を目指して、検診の効果や本市の実施する検診についてわかりやすく情報提供をすることにより、受診率向上を図る。</li> </ul>																						